

令和元年度

仙北市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

仙北市監査委員

仙 発 監 第 6 2 号
令和 2 年 8 月 1 9 日

仙北市長 門 脇 光 浩 様

仙北市監査委員 高 橋 祐 策

仙北市監査委員 小 林 幸 悦

令和元年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和元年度仙北市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1 審査の対象	6
1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算	6
2 基金運用状況	6
第2 審査目的	6
第3 審査の概要	7
1 審査の方法	7
2 審査の日程	7
3 審査実施月日及び実施場所	7
第4 審査の結果	7
I 令和元年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要	8
1 各会計の総括	8
2 財政分析（普通会計）	9
3 一般会計	13
概況	13
(1) 歳入	13
(2) 歳出	25
4 特別会計	35
概況	35
(1) 集中管理特別会計	36
(2) 下水道事業特別会計	37
(3) 集落排水事業特別会計	39
(4) 浄化槽事業特別会計	41
(5) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	43
(6) 国民健康保険特別会計（田沢診療施設勘定）	46
(7) 国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）	47
(8) 後期高齢者医療特別会計	48
(9) 介護保険特別会計	50
(10) 生保内財産区特別会計	51
(11) 田沢財産区特別会計	52

(12) 雲沢財産区特別会計	5 4
5 地方債の状況	5 7
6 実質収支に関する調書	5 7
7 財産に関する調書	5 8
(1) 公有財産	5 8
(2) 債権	6 1
(3) 基金	6 2
(4) 物品	6 2
II 令和元年度 基金運用状況審査概要	6 5
III むすび	6 6

凡 例

1. 本意見書で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を、四捨五入した。
2. 本意見書で用いた比率は、原則として小数点以下第2位もしくは小数点以下第3位を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。また、必要に応じて端数を調整したものもある。
3. 普通会計の数値については、地方財政状況調査による。
4. 表中の△印はマイナスを表す。

令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

令和元年度仙北市一般会計歳入歳出決算

- 同 仙北市集中管理特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
(事業勘定)
(田沢診療施設勘定)
(神代診療施設勘定)
- 同 仙北市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市生保内財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市田沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 仙北市雲沢財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 各会計実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書

2 基金運用状況

令和元年度仙北市肉用牛特別導入事業基金運用状況調書

- 同 仙北市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況調書
- 同 仙北市育英奨学基金運用状況調書

第2 審査目的

決算審査は、市長から付された決算等が一般に公正妥当と認められる基準等に準拠して作成され、その内容を適正に表示していること、及び予算の執行又は事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われていることを、監査委員が自ら入手した証拠を基に審査した結果を意見として表明することにより、行財政運営の健全化と透明性の確保に寄与し、持って住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資することを目的とする。

第3 審査の概要

1 審査の方法

決算審査は仙北市監査基準に準拠して実施した。

決算審査に付された令和元年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況調書について、関係法令に基づき作成されているか、また、計数の正確性、事務処理の正否を確認するとともに、関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

また、市税・税外収入全ての取扱課所のシステムでの繰越額と、決算審査説明資料として提出された滞納繰越調定額とを照合した。

2 審査の日程

令和2年7月2日から令和2年8月19日まで

3 審査実施月日及び実施場所

月 日	課・機関等	場 所	月 日	課・機関等	場 所
7月2日(木)	会計課、契約検査室	田沢湖庁舎 第4・5会議室	7月13日(月)	農山村体験デザイン室	西木庁舎 農林研修室
	会計課			建設課	
	税務課、収納推進課			農林整備課	
7月3日(金)	上下水道課	西木庁舎 農林研修室	7月14日(火)	農業振興課	西木庁舎 農林研修室
	農業委員会			西木地域センター、桧木内出張所、上桧木内出張所	
7月6日(月)	国際交流推進室	総合情報センター 相談室	7月16日(木)	子育て推進課	田沢湖庁舎 第4・5会議室
	観光課			総合防災課	
	商工課			選挙管理委員会	
7月7日(火)	角館榊細工伝承館	総合情報センター 相談室	7月17日(金)	市民会館、田沢湖図書館	田沢湖庁舎 第4・5会議室
	保健課、健康管理センター、健康増進センター、西明寺診療所、桧木内診療所、田沢湖歯科診療所			神代診療所、田沢診療所	
7月8日(水)	角館地域センター	総合情報センター 相談室	7月17日(金)	地方創生・総合戦略室	田沢湖庁舎 第4・5会議室
	田沢湖公民館、角館公民館、西木公民館			企画政策課、クニマス未来館、漏分校	
	生涯学習課			財政課	
	スポーツ振興課			田沢出張所、田沢湖地域センター	
	学習資料館・イベント交流館			議会事務局	
7月9日(木)	総合情報センター	総合情報センター 相談室	7月17日(金)	田沢出張所、田沢湖地域センター	田沢湖庁舎 第4・5会議室
	市民生活課、消費生活センター			田沢出張所、田沢湖地域センター	
	文化財課			田沢出張所、田沢湖地域センター	
	平福記念美術館			田沢出張所、田沢湖地域センター	
7月9日(木)	教育総務課	総合情報センター 相談室	7月17日(金)	田沢出張所、田沢湖地域センター	田沢湖庁舎 第4・5会議室
	北浦教育文化研究所、各小中学校			田沢出張所、田沢湖地域センター	
	総合給食センター (角館・田沢湖・西木学校給食センター)			田沢出張所、田沢湖地域センター	

第4 審査の結果

令和元年度仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに定額資金運用基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつこれらの計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であると認められた。

また、予算の執行及び関連する事務処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。審査過程で見受けられた事務手続きにおいて、留意すべき点については、審査時に担当職員に口頭で指摘又は是正の検討を要望したので内容の記述は省略する。

I 令和元年度 仙北市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査概要

1 各会計の総括

令和元年度一般会計・特別会計の予算総額は、32,530,590,000円となっており、これに対する決算額は、歳入 31,124,762,767円(予算総額に対する割合 95.68%)、歳出 30,140,341,727円(予算総額に対する割合 92.65%)で、歳入歳出差引額は 984,421,040円となっている。

なお、本年度の一般会計・特別会計決算状況は、次表のとおりである。

令和元年度一般会計・特別会計決算収支状況表

(単位:円)

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形式収支③ (① - ②)	翌年度に繰り 越すべき財源 ④	実 質 収 支 ⑤ (③ - ④) ※ 下 段 前 年 度	単 年 度 収 支	
一 般 会 計	22,355,301,269	21,861,331,711	493,969,558	40,255,000	453,714,558 575,845,872	△ 122,131,314	
特 別 会 計	8,769,461,498	8,279,010,016	490,451,482	18,000	490,433,482 267,305,449	223,128,033	
内	集 中 管 理	3,384,309,213	3,384,309,213	0	0	0 0	0
	下 水 道 事 業	653,723,588	638,616,665	15,106,923	18,000	15,088,923 92,284	14,996,639
	集 落 排 水 事 業	510,859,246	468,561,288	42,297,958	0	42,297,958 69,621	42,228,337
	浄 化 槽 事 業	93,236,286	83,139,252	10,097,034	0	10,097,034 90,576	10,006,458
	国民健康保険 事 業 勘 定	3,100,846,424	2,731,571,154	369,275,270	0	369,275,270 237,035,093	132,240,177
	国民健康保険 田 沢 診 療 施 設	6,327,310	6,327,310	0	0	0 67,115	△ 67,115
	国民健康保険 神 代 診 療 施 設	89,325,205	89,301,597	23,608	0	23,608 69,503	△ 45,895
	後期高齢者医療	312,011,120	310,992,157	1,018,963	0	1,018,963 748,408	270,555
	介 護 保 険	435,807,074	435,432,094	374,980	0	374,980 147,176	227,804
	生保内財産区	119,792,883	87,612,762	32,180,121	0	32,180,121 19,052,291	13,127,830
	田 沢 財 産 区	56,486,251	38,317,124	18,169,127	0	18,169,127 8,258,344	9,910,783
	雲 沢 財 産 区	6,736,898	4,829,400	1,907,498	0	1,907,498 1,675,038	232,460
	総 計	31,124,762,767	30,140,341,727	984,421,040	40,273,000	944,148,040 843,151,321	100,996,719

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

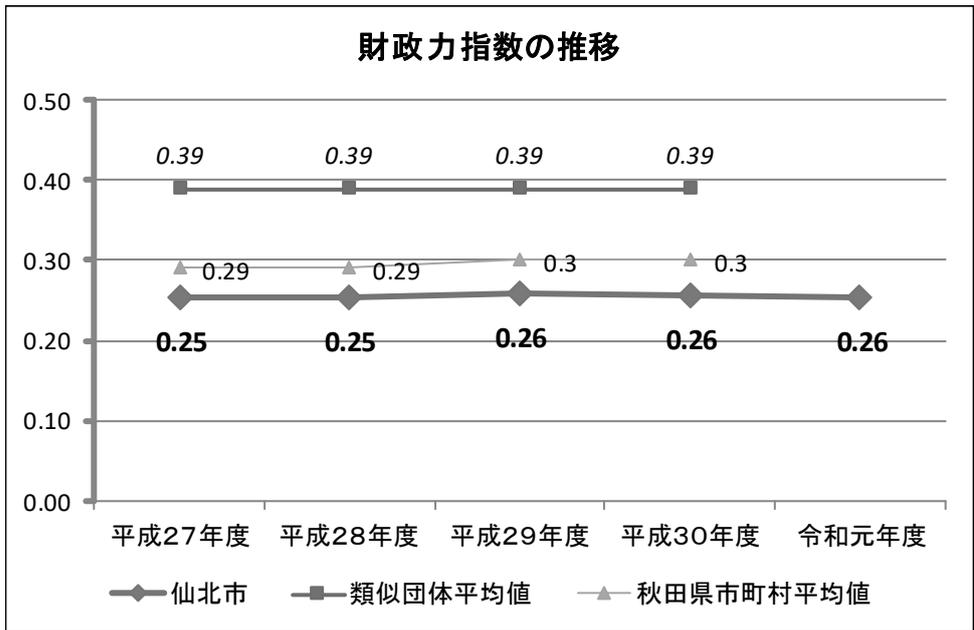
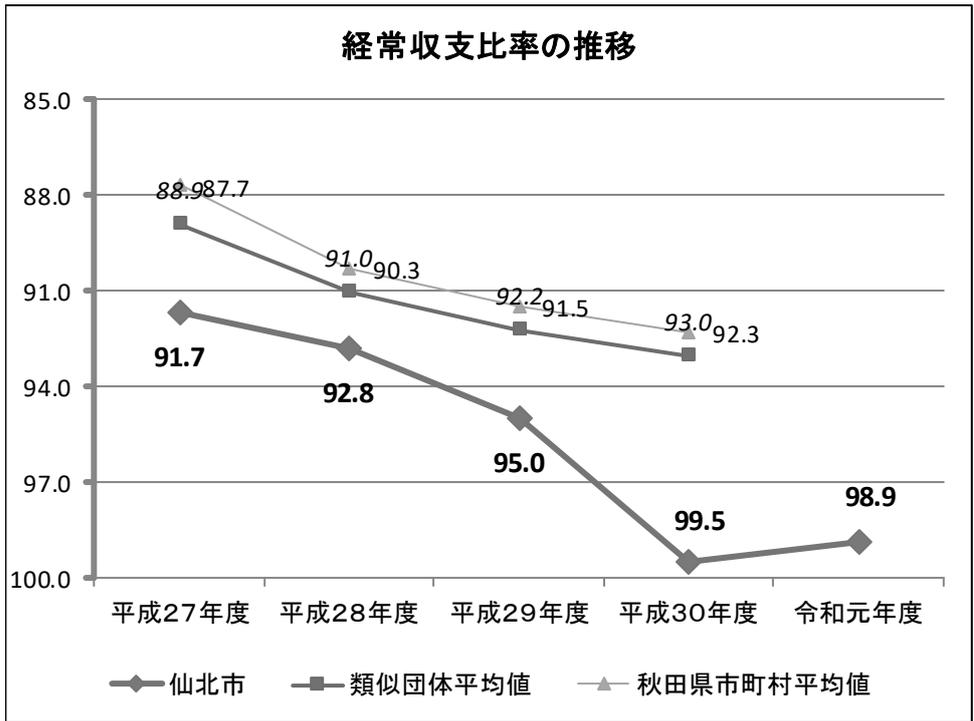
2 財政分析（普通会計）

総務省が普通会計決算の数値を用いて毎年行っている地方財政状況調査の指標に基づき財政分析を行った。

その概要は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	備 考
経常収支比率	98.9%	99.5%	95.0%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。
経常一般財源の額から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の比率	102.0%	103.7%	99.0%	
経常経費充当一般財源の額	千円 11,803,218	千円 11,986,570	千円 11,563,002	
経常一般財源の額	千円 11,571,685	千円 11,562,294	千円 11,680,392	
実質収支比率	3.9%	4.8%	6.5%	実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。3%～5%程度が望ましいといえる。
実 質 収 支	千円 453,715	千円 575,846	千円 778,308	
標 準 財 政 規 模	千円 11,745,623	千円 11,874,162	千円 11,988,906	
財政力指数	0.255	0.256	0.255	当該団体の財政力(体力)を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。
基 準 財 政 収 入 額	千円 2,691,004	千円 2,675,871	千円 2,657,444	
基 準 財 政 需 要 額	千円 10,565,727	千円 10,453,662	千円 10,413,772	
経常一般財源比率	98.5%	97.4%	97.4%	歳入構造の安定性、弾力性を測定する方法であり、100%を超える割合が高いほど財源に余裕があることを示している。
経 常 一 般 財 源	千円 11,571,685	千円 11,562,294	千円 11,680,392	
標 準 財 政 規 模	千円 11,745,623	千円 11,874,162	千円 11,988,906	
公債費比率	6.2%	5.8%	5.9%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率である。この比率が10%を超えないことが望ましいとされる。
公債費負担比率	15.2%	14.2%	14.4%	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。 15%……警戒ライン 20%……危険ライン

※ 令和元年度数値は、本意見書作成時点での速報値である。



※ 令和元年度の類似団体平均値及び秋田県市町村平均値は、本意見書作成時点では未公表である。
また、仙北市数値も速報値である。

一 般 会 計

3 一般会計

概況

一般会計の歳入歳出予算現額は歳入歳出それぞれ 23,497,092,000円で、これに対する決算額は、歳入 22,355,301,269円(予算現額に対する割合 95.14%)、歳出 21,861,331,711円(予算現額に対する割合 93.04%)となっている。

歳入歳出差引額は 493,969,558円であるが、翌年度へ事業を繰り越しするものの財源に充当すべき 40,255,000円(繰越明許費繰越額)が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 453,714,558円の黒字となっている。

なお、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支は 122,131,314円の赤字となっている。

(1) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 の 増 減	調 定 額 対 する 収 入 率
令和元年度	23,497,092,000	22,649,607,643	22,355,301,269	23,115,090	271,196,104	△ 1,141,790,731	98.70%
平成30年度	21,429,515,000	21,203,424,604	20,838,097,541	55,009,755	310,350,702	△ 591,417,459	98.28%
比 較 増 減	2,067,577,000	1,446,183,039	1,517,203,728	△ 31,894,665	△ 39,154,598	△ 550,373,272	0.42%

予算現額に対する収入率は 95.14%、調定額に対する収入率は 98.70%となっている。

当年度の歳入総額は、予算現額に対して 1,141,790,731円の減となっているが、翌年度繰越事業にかかる国県支出金及び地方債等が未収入特定財源となったことが主な理由である。

収入未済額 271,196,104円の款別内訳は、1 款市税 200,209,409円、12 款分担金及び負担金 67,800円、13 款使用料及び手数料 6,556,840円、16 款財産収入 1,197,853円及び20 款諸収入 63,164,202円となっている。

なお、収入済額には 4,820円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額 23,115,090円の内訳は、1 款市税の市民税 3,644,233円、固定資産税 18,383,927円、軽自動車税 495,800円及び都市計画税 16,892円並びに20 款諸収入の雑入 574,238円となっている。

財源別の状況

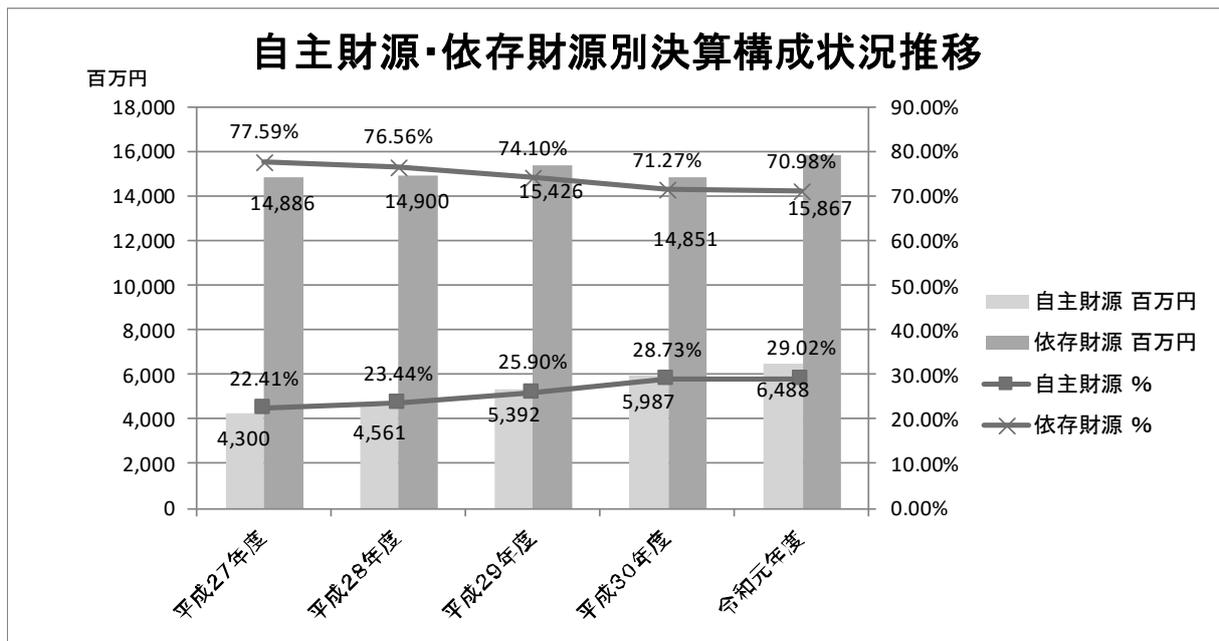
自主財源と依存財源の分類別歳入決算構成状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別決算構成状況表

(単位:円・%)

区 分	令和元年度(A)		平成30年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	増減率	
	決算額	構成率	決算額	構成率			
自主財源	市 税	2,703,846,476	12.09%	2,723,835,828	13.07%	△ 19,989,352	△0.73%
	分担金及び負担金	49,278,282	0.22%	97,270,680	0.47%	△ 47,992,398	△49.34%
	使用料及び手数料	269,595,996	1.21%	306,373,936	1.47%	△ 36,777,940	△12.00%
	財産収入	26,922,214	0.12%	23,520,538	0.11%	3,401,676	14.46%
	寄 附 金	823,233,204	3.68%	153,667,000	0.74%	669,566,204	435.73%
	繰 入 金	1,358,633,000	6.08%	1,384,362,230	6.64%	△ 25,729,230	△1.86%
	繰 越 金	491,726,936	2.20%	496,208,828	2.38%	△ 4,481,892	△0.90%
	諸 収 入	764,592,106	3.42%	802,097,149	3.85%	△ 37,505,043	△4.68%
	小 計	6,487,828,214	29.02%	5,987,336,189	28.73%	500,492,025	8.36%
依存財源	地方譲与税	245,102,022	1.10%	220,671,000	1.06%	24,431,022	11.07%
	利子割交付金	1,632,000	0.01%	3,330,000	0.02%	△ 1,698,000	△50.99%
	配当割交付金	4,284,000	0.02%	3,563,000	0.02%	721,000	20.24%
	株式等譲渡所得割交付金	2,602,000	0.01%	3,210,000	0.02%	△ 608,000	△18.94%
	地方消費税交付金	491,557,000	2.20%	524,777,000	2.52%	△ 33,220,000	△6.33%
	自動車取得税交付金	29,659,676	0.13%	44,643,000	0.21%	△ 14,983,324	△33.56%
	環境性能割交付金	4,028,000	0.02%	-	-	4,028,000	皆 増
	地方特例交付金	49,841,000	0.22%	8,940,000	0.04%	40,901,000	457.51%
	地方交付税	8,851,443,000	39.59%	8,866,892,000	42.55%	△ 15,449,000	△0.17%
	交通安全対策金 特別交付金	3,116,000	0.01%	3,205,000	0.02%	△ 89,000	△2.78%
	国庫支出金	1,601,564,790	7.16%	1,736,463,761	8.33%	△ 134,898,971	△7.77%
	県 支 出 金	1,144,104,567	5.12%	1,163,289,591	5.58%	△ 19,185,024	△1.65%
	市 債	3,438,539,000	15.38%	2,271,777,000	10.90%	1,166,762,000	51.36%
小 計	15,867,473,055	70.98%	14,850,761,352	71.27%	1,016,711,703	6.85%	
合 計	22,355,301,269	100.00%	20,838,097,541	100.00%	1,517,203,728	7.28%	

自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源の構成比率は 29.02%となっている。



歳入款別決算概要

各款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 市税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 (単位:円・%)		
							対予算	対調定	
令和元年度(A)	2,664,608,000	2,926,592,476	2,703,846,476	22,540,852	200,209,409	39,238,476	101.47%	92.39%	
内	市民税	875,926,000	926,531,885	891,584,880	3,644,233	31,303,433	15,658,880	101.79%	96.23%
	固定資産税	1,426,223,000	1,612,323,847	1,438,666,134	18,383,927	155,277,386	12,443,134	100.87%	89.23%
	軽自動車税	89,047,000	96,867,100	90,514,410	495,800	5,856,890	1,467,410	101.65%	93.44%
	市たばこ税	160,735,000	164,652,102	164,652,102	0	0	3,917,102	102.44%	100.00%
	入湯税	112,676,000	126,200,650	118,428,950	0	7,771,700	5,752,950	105.11%	93.84%
	都市計画税	1,000	16,892	0	16,892	0	△ 1,000	0.00%	0.00%
平成30年度(B)	2,552,812,000	3,017,483,663	2,723,835,828	55,009,755	238,671,474	171,023,828	106.70%	90.27%	
内	市民税	856,555,000	954,639,400	906,712,425	7,201,034	40,755,235	50,157,425	105.86%	94.98%
	固定資産税	1,342,981,000	1,674,222,874	1,445,199,814	46,491,213	182,535,947	102,218,814	107.61%	86.32%
	軽自動車税	85,595,000	96,567,300	88,871,500	1,305,500	6,390,300	3,276,500	103.83%	92.03%
	市たばこ税	163,225,000	165,357,489	165,357,489	0	0	2,132,489	101.31%	100.00%
	入湯税	104,455,000	126,667,700	117,694,600	0	8,973,100	13,239,600	112.67%	92.92%
	都市計画税	1,000	28,900	0	12,008	16,892	△ 1,000	0.00%	0.00%
比較増減 (A) - (B)	111,796,000	△ 90,891,187	△ 19,989,352	△ 32,468,903	△ 38,462,065	△ 131,785,352	△ 5.23%	2.12%	

節別決算状況

区 分	令 和 元 年 度					収入率 (B)/(A)*100
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額(C)	収入未済額(D)	
市 税 (総 計)	2,664,608,000	2,926,592,476	2,703,846,476	22,540,852	200,209,409	92.39%
現年課税分	2,626,558,000	2,688,023,620	2,659,931,582	366,096	27,730,203	98.95%
滞納繰越分	38,050,000	238,568,856	43,914,894	22,174,756	172,479,206	18.41%
普 通 税	2,551,931,000	2,800,374,934	2,585,417,526	22,523,960	192,437,709	92.32%
現年課税分	2,514,774,000	2,570,796,070	2,542,704,032	366,096	27,730,203	98.91%
滞納繰越分	37,157,000	229,578,864	42,713,494	22,157,864	164,707,506	18.61%
目 的 税	112,677,000	126,217,542	118,428,950	16,892	7,771,700	93.83%
現年課税分	111,784,000	117,227,550	117,227,550	0	0	100.00%
滞納繰越分	893,000	8,989,992	1,201,400	16,892	7,771,700	13.36%
市 民 税	875,926,000	926,531,885	891,584,880	3,644,233	31,303,433	96.23%
個 人	757,664,000	797,347,185	765,775,480	3,447,433	28,124,933	96.04%
現年課税分	746,453,000	760,068,468	752,728,188	31,996	7,308,945	99.03%
滞納繰越分	11,211,000	37,278,717	13,047,292	3,415,437	20,815,988	35.00%
法 人	118,262,000	129,184,700	125,809,400	196,800	3,178,500	97.39%
現年課税分	117,774,000	125,803,300	124,802,600	0	1,000,700	99.20%
滞納繰越分	488,000	3,381,400	1,006,800	196,800	2,177,800	29.77%
固 定 資 産 税	1,426,223,000	1,612,323,847	1,438,666,134	18,383,927	155,277,386	89.23%
純 固 定 資 産	1,262,892,000	1,448,992,847	1,275,335,134	18,383,927	155,277,386	88.02%
現年課税分	1,238,729,000	1,266,456,900	1,248,320,042	334,100	17,806,358	98.57%
滞納繰越分	24,163,000	182,535,947	27,015,092	18,049,827	137,471,028	14.80%
国 有 資 産 等 所在市町村交付金	163,331,000	163,331,000	163,331,000	0	0	100.00%
国 有 資 産 等 所在市町村交付金	163,331,000	163,331,000	163,331,000	0	0	100.00%
軽 自 動 車 税	89,047,000	96,867,100	90,514,410	495,800	5,856,890	93.44%
現年課税分	87,853,000	95,690,600	89,337,910	495,800	5,856,890	93.36%
現年課税分	86,558,000	89,307,800	87,693,600	0	1,614,200	98.19%
滞納繰越分	1,295,000	6,382,800	1,644,310	495,800	4,242,690	25.76%
環 境 性 能 割	1,194,000	1,176,500	1,176,500	0	0	100.00%
現年課税分	1,194,000	1,176,500	1,176,500	0	0	100.00%
市 た ば こ 税	160,735,000	164,652,102	164,652,102	0	0	100.00%
現年課税分	160,735,000	164,652,102	164,652,102	0	0	100.00%
入 湯 税	112,676,000	126,200,650	118,428,950	0	7,771,700	93.84%
現年課税分	111,784,000	117,227,550	117,227,550	0	0	100.00%
滞納繰越分	892,000	8,973,100	1,201,400	0	7,771,700	13.39%
都 市 計 画 税	1,000	16,892	0	16,892	0	0.00%
滞納繰越分	1,000	16,892	0	16,892	0	0.00%

収入済額 2,703,846,476円の歳入総額に占める割合は 12.09%となっている。

予算現額に対しては 39,238,476円の収入増となっており、調定額に対する収入率は 92.39%、現年課税分に対する収入率は 98.95%、滞納繰越分については 18.41%となっている。

収入未済額は 200,209,409円となっており、主なものは、市民税(個人) 28,124,933円(現年課税分 7,308,945円、滞納繰越分 20,815,988円)及び固定資産税 155,277,386円(現年課税分 17,806,358円、滞納繰越分 137,471,028円)である。現年課税分と滞納繰越分それぞれの収入未済額は、現年課税分 27,730,203円、滞納繰越分 172,479,206円となっており、現年課税分の占める割合は 13.85%となっている。

なお、収入済額の市民税(個人)現年課税分に 661円、固定資産税現年課税分に 3,600円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は 22,540,852円となっている。

収入未済額の年度別内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

年 度	市 民 税 (個人)	市 民 税 (法人)	固定資産税	軽自動車税	入 湯 税	都市計画税
平成13年度			131,500			
平成14年度						
平成15年度	180					
平成16年度						
平成17年度			136,700			
平成18年度			2,264,800	4,000		
平成19年度			134,800			
平成20年度	13,042		284,900	4,000		
平成21年度	63,691		442,800			
平成22年度	4,802		7,539,850			
平成23年度	238,196		8,574,200	8,000		
平成24年度	704,317	130,000	7,843,200	4,000	280,850	
平成25年度	1,469,889	130,000	9,479,707	40,000	2,231,850	
平成26年度	861,880	180,000	10,820,083	47,900	1,892,850	
平成27年度	4,548,301	1,038,900	21,601,604	434,790	2,117,550	
平成28年度	4,121,926	236,100	26,702,283	1,255,600	1,248,600	
平成29年度	4,166,573	230,000	22,976,963	1,301,100		
平成30年度	4,623,191	232,800	18,537,638	1,143,300		
令和元年度	7,308,945	1,000,700	17,806,358	1,614,200		
合 計	28,124,933	3,178,500	155,277,386	5,856,890	7,771,700	0

不納欠損額は、次のとおりである。

区 分	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		入湯税		都市計画税	
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
(1) 地方税法 第15条の7第4項「3年時効」	40	323,319			156	1,962,600	16	64,000				
一 滞納処分できる財産がない	40	323,319			140	1,749,100	16	64,000				
二 滞納処分することによってその生活を著しく窮乏させるおそれのあるとき					16	213,500						
三 その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明のとき												
(2) 地方税法 第15条の7第5項「即時欠損」	7	98,089			375	2,637,500						
倒産・破産・死亡等	7	98,089			375	2,637,500						
(3) 地方税法 第18条第1項「5年時効」	256	3,026,025	5	196,800	1,273	13,783,827	116	431,800			4	16,892
法定納期限を経過し時効により消滅したもの	256	3,026,025	5	196,800	1,273	13,783,827	116	431,800			4	16,892
合 計	303	3,447,433	5	196,800	1,804	18,383,927	132	495,800			4	16,892

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
令和元年度(A)	245,103,000	245,102,022	245,102,022	△ 978	100.00%	100.00%	
内 訳	地方揮発油 譲与税	56,372,000	56,372,000	56,372,000	0	100.00%	100.00%
	自動車重量 譲与税	162,346,000	162,346,000	162,346,000	0	100.00%	100.00%
	森林環境 譲与税	26,384,000	26,384,000	26,384,000	0	100.00%	100.00%
	地方道路 譲与税	1,000	22	22	△ 978	2.20%	100.00%
平成30年度(B)	220,671,000	220,671,000	220,671,000	0	100.00%	100.00%	
内 訳	地方揮発油 譲与税	63,715,000	63,715,000	63,715,000	0	100.00%	100.00%
	自動車重量 譲与税	156,956,000	156,956,000	156,956,000	0	100.00%	100.00%
	森林環境 譲与税	-	-	-	-	-	-
	地方道路 譲与税	-	-	-	-	-	-
比較増減 (A) - (B)	24,432,000	24,431,022	24,431,022	△ 978	0.00%	0.00%	

収入済額 245,102,022円は、歳入総額の1.10%となっている。

地方揮発油譲与税は、揮発油に対する課税の一部を市町村道の延長及び面積に按分して譲与されており、従来の地方道路譲与税の名称が改められたものである。(過年度分の取り扱いにより決算に計上される場合がある。)自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の3分の1(当分の間1000分の407)相当額を譲与されている。また、森林環境譲与税は令和元年度から交付税等を客観的な基準で按分して譲与されている。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度	1,632,000	1,632,000	1,632,000	0	100.00%	100.00%
平成30年度	3,330,000	3,330,000	3,330,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	△ 1,698,000	△ 1,698,000	△ 1,698,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 1,632,000円は、預金利子等の所得に対し分離課税される県民税利子割収入から徴収取扱費等を控除した額の5分の3が個人県民税決算額の割合に応じて交付されたものであり、歳入総額の0.01%となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度	4,284,000	4,284,000	4,284,000	0	100.00%	100.00%
平成30年度	3,563,000	3,563,000	3,563,000	0	100.00%	100.00%
比較増減	721,000	721,000	721,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 4,284,000円は、株の特定配当等に課税される県税のうち一定額が交付されたものであり、歳入総額の0.02%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 元 年 度	2,602,000	2,602,000	2,602,000	0	100.00%	100.00%
平 成 3 0 年 度	3,210,000	3,210,000	3,210,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 608,000	△ 608,000	△ 608,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 2,602,000円は、株の譲渡益等に課税される県税のうち一定額が交付されたものであり、歳入総額の0.01%となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 元 年 度	491,557,000	491,557,000	491,557,000	0	100.00%	100.00%
平 成 3 0 年 度	524,777,000	524,777,000	524,777,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 33,220,000	△ 33,220,000	△ 33,220,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 491,557,000円は、県税である地方消費税の一部が社会保障財源分を含めて交付されたものであり、歳入総額の2.20%となっている。

第7款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 元 年 度	29,659,000	29,659,676	29,659,676	676	100.00%	100.00%
平 成 3 0 年 度	44,643,000	44,643,000	44,643,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 14,984,000	△ 14,983,324	△ 14,983,324	676	0.00%	0.00%

収入済額 29,659,676円は、県税である自動車取得税の95%の10分の7に相当する額を交付されたものであり、歳入総額の0.13%となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 元 年 度 (A)	4,028,000	4,028,000	4,028,000	0	100.00%	100.00%
平 成 3 0 年 度 (B)	—	—	—	—	—	—
比 較 増 減	4,028,000	4,028,000	4,028,000	0	—	—

収入済額 4,028,000円は、県税である自動車税環境性能割のうち一定額が交付されたものであり、歳入総額の0.02%となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 元 年 度	49,841,000	49,841,000	49,841,000	0	100.00%	100.00%
平 成 3 0 年 度	8,940,000	8,940,000	8,940,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	40,901,000	40,901,000	40,901,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 49,841,000円は、歳入総額の0.22%となっている。

第10款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度(A)	8,851,443,000	8,851,443,000	8,851,443,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	普通交付税	8,012,401,000	8,012,401,000	0	100.00%	100.00%
	特別交付税	839,042,000	839,042,000	0	100.00%	100.00%
平成30年度(B)	8,866,892,000	8,866,892,000	8,866,892,000	0	100.00%	100.00%
内 訳	普通交付税	8,014,906,000	8,014,906,000	0	100.00%	100.00%
	特別交付税	851,986,000	851,986,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 15,449,000	△ 15,449,000	△ 15,449,000	0	0.00%	0.00%

地方交付税は前年度より 15,449,000円減少し、収入済額 8,851,443,000円であり、歳入総額の39.59%となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度	3,116,000	3,116,000	3,116,000	0	100.00%	100.00%
平成30年度	3,205,000	3,205,000	3,205,000	0	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 89,000	△ 89,000	△ 89,000	0	0.00%	0.00%

収入済額 3,116,000円は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものであり、歳入総額の0.01%となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
令和元年度(A)	49,266,000	49,346,082	49,278,282	0	67,800	12,282	100.02%	99.86%	
内 訳	農林水産業費 分 担 金	38,337,000	38,037,500	0	0	△ 299,500	99.22%	100.00%	
	災 害 復 旧 費 分 担 金	1,000	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—	
	民 生 費 分 担 金	10,104,000	10,379,882	10,312,082	0	67,800	208,082	102.06%	99.35%
	衛 生 費 分 担 金	95,000	199,260	199,260	0	0	104,260	209.75%	100.00%
	消 防 費 分 担 金	0	0	0	0	0	0	—	—
	教 育 費 分 担 金	729,000	729,440	729,440	0	0	440	100.06%	100.00%
平成30年度(B)	109,991,000	97,312,480	97,270,680	0	41,800	△ 12,720,320	88.44%	99.96%	
内 訳	農林水産業費 分 担 金	98,425,000	85,481,549	85,481,549	0	0	△ 12,943,451	86.85%	100.00%
	災 害 復 旧 費 分 担 金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
	民 生 費 分 担 金	9,998,000	10,028,011	9,986,211	0	41,800	△ 11,789	99.88%	99.58%
	衛 生 費 分 担 金	120,000	144,810	144,810	0	0	24,810	120.68%	100.00%
	消 防 費 分 担 金	700,000	900,000	900,000	0	0	200,000	128.57%	100.00%
	教 育 費 分 担 金	747,000	758,110	758,110	0	0	11,110	101.49%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 60,725,000	△ 47,966,398	△ 47,992,398	0	26,000	12,732,602	11.58%	△ 0.10%	

収入済額 49,278,282円は、歳入総額の0.22%となっている。

収入未済額 67,800円は、2項1目民生費負担金の社会福祉費負担金(老人福祉施設入所者負担金) 21,800円、児童福祉費負担金(一時保育保護者負担金) 46,000円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
令和元年度(A)	258,004,000	276,152,736	269,595,996	0	6,556,840	11,591,996	104.49%	97.63%	
内 訳	使 用 料	241,402,000	258,696,050	252,871,570	0	5,824,480	11,469,570	104.75%	97.75%
	手 数 料	16,602,000	17,456,686	16,724,426	0	732,360	122,426	100.74%	95.81%
平成30年度(B)	291,216,000	311,736,886	306,373,936	0	5,362,950	15,157,936	105.21%	98.28%	
内 訳	使 用 料	272,456,000	290,888,669	286,320,369	0	4,568,300	13,864,369	105.09%	98.43%
	手 数 料	18,760,000	20,848,217	20,053,567	0	794,650	1,293,567	106.90%	96.19%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 33,212,000	△ 35,584,150	△ 36,777,940	0	1,193,890	△ 3,565,940	△ 0.72%	△ 0.65%	

収入済額 269,595,996円は、歳入総額の1.21%となっている。

収入未済額 6,556,840円は、1項6目土木使用料の住宅使用料(駐車場使用料含む)5,824,480円及び2項3目衛生手数料の保健衛生手数料(墓地管理手数料)732,360円である。

なお、収入済額の手数料に100円の還付未済金が含まれている。

第14款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度(A)	1,777,551,000	1,601,564,790	1,601,564,790	△ 175,986,210	90.10%	100.00%
内 訳	国庫負担金	1,162,676,000	1,133,511,906	△ 29,164,094	97.49%	100.00%
	国庫補助金	609,569,000	462,882,327	△ 146,686,673	75.94%	100.00%
	委 託 金	5,306,000	5,170,557	△ 135,443	97.45%	100.00%
平成30年度(B)	1,871,357,000	1,736,463,761	1,736,463,761	△ 134,893,239	92.79%	100.00%
内 訳	国庫負担金	1,146,378,000	1,142,833,687	△ 3,544,313	99.69%	100.00%
	国庫補助金	718,049,000	587,707,047	△ 130,341,953	81.85%	100.00%
	委 託 金	6,930,000	5,923,027	△ 1,006,973	85.47%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 93,806,000	△ 134,898,971	△ 134,898,971	△ 41,092,971	△ 2.69%	0.00%

収入済額 1,601,564,790円は、歳入総額の7.16%となっている。

国庫負担金の予算現額に対する、収入済額の不足額 29,164,094円の主な理由は、1項1目民生費国庫負担金のうち、生活保護費負担金が26,456,750円の減となったためである。

国庫補助金の予算現額に対する、収入済額の不足額 146,686,673円の主な理由は、翌年度へ繰り越した事業にかかる未収入特定財源 143,361,000円(P25 繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額・国庫支出金参照)が発生したためである。

第15款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
					対 予 算	対 調 定	
令和元年度(A)	1,169,297,000	1,144,104,567	1,144,104,567	△ 25,192,433	97.85%	100.00%	
内 訳	県 負 担 金	435,352,000	430,210,318	430,210,318	△ 5,141,682	98.82%	100.00%
	県 補 助 金	655,401,000	636,693,893	636,693,893	△ 18,707,107	97.15%	100.00%
	委 託 金	78,544,000	77,200,356	77,200,356	△ 1,343,644	98.29%	100.00%
平成30年度(B)	1,365,906,000	1,163,289,591	1,163,289,591	△ 202,616,409	85.17%	100.00%	
内 訳	県 負 担 金	449,592,000	440,578,903	440,578,903	△ 9,013,097	98.00%	100.00%
	県 補 助 金	857,685,000	665,292,908	665,292,908	△ 192,392,092	77.57%	100.00%
	委 託 金	58,629,000	57,417,780	57,417,780	△ 1,211,220	97.93%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 196,609,000	△ 19,185,024	△ 19,185,024	177,423,976	12.68%	0.00%	

収入済額 1,144,104,567円は、歳入総額の 5.12%となっている。

県負担金が予算現額に対し、収入済額が 5,141,682円不足した主な理由は、1項2目民生費県負担金のうち、障害者自立支援給付費負担金 1,846,579円、特定教育・保育施設給付費負担金 3,149,451円がそれぞれ減となったためである。

県補助金が予算現額に対し、収入済額が 18,707,107円不足した主な理由は、前年度からの繰越明許事業における事業費確定に伴う 6,245,000円の減、各種補助金の実績に伴う減額によるものである。

第16款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
令和元年度(A)	26,345,000	28,120,067	26,922,214	0	1,197,853	577,214	102.19%	95.74%	
内 訳	財 運 用 収 入	19,091,000	21,302,373	20,104,520	0	1,197,853	1,013,520	105.31%	94.38%
	財 売 払 収 入	7,254,000	6,817,694	6,817,694	0	0	△ 436,306	93.99%	100.00%
平成30年度(B)	19,566,000	24,718,391	23,520,538	0	1,197,853	3,954,538	120.21%	95.15%	
内 訳	財 運 用 収 入	18,021,000	20,854,985	19,657,132	0	1,197,853	1,636,132	109.08%	94.26%
	財 売 払 収 入	1,545,000	3,863,406	3,863,406	0	0	2,318,406	250.06%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	6,779,000	3,401,676	3,401,676	0	0	△ 3,377,324	△18.02%	0.59%	

収入済額 26,922,214円は、歳入総額の 0.12%となっている。

収入未済額 1,197,853円は、1項1目財産貸付収入の土地建物貸付収入である。

第17款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度	819,140,000	823,233,204	823,233,204	4,093,204	100.50%	100.00%
平成30年度	152,717,000	153,667,000	153,667,000	950,000	100.62%	100.00%
比 較 増 減	666,423,000	669,566,204	669,566,204	3,143,204	△0.12%	0.00%

収入済額 823,233,204円は、歳入総額の 3.68%となっている。

その内訳は、1項2目総務費寄付金のふるさと仙北応援寄附金 821,721,700円が主なものである。

第18款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度(A)	1,358,721,000	1,358,633,000	1,358,633,000	△ 88,000	99.99%	100.00%
内 訳	基 礎 財 産 区 金 繰 入 金	1,346,396,000	1,346,396,000	0	100.00%	100.00%
	基 礎 財 産 区 金 繰 入 金	12,325,000	12,237,000	△ 88,000	99.29%	100.00%
平成30年度(B)	1,385,354,000	1,384,362,230	1,384,362,230	△ 991,770	99.93%	100.00%
内 訳	基 礎 財 産 区 金 繰 入 金	1,380,038,000	1,379,418,000	△ 620,000	99.96%	100.00%
	基 礎 財 産 区 金 繰 入 金	5,316,000	4,944,230	△ 371,770	93.01%	100.00%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 26,633,000	△ 25,729,230	△ 25,729,230	903,770	0.06%	0.00%

収入済額 1,358,633,000円は、歳入総額の 6.08%となっている。

第19款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度	491,726,000	491,726,936	491,726,936	936	100.00%	100.00%
平成30年度	496,208,000	496,208,828	496,208,828	828	100.00%	100.00%
比 較 増 減	△ 4,482,000	△ 4,481,892	△ 4,481,892	108	0.00%	0.00%

収入済額 491,726,936円は、歳入総額の 2.20%となっている。

第20款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 損 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率		
							対 予 算	対 調 定	
令和元年度(A)	786,630,000	828,330,087	764,592,106	574,238	63,164,202	△ 22,037,894	97.20%	92.31%	
内 訳	延滞金加算金 及び過料	5,464,000	6,195,115	6,195,515	0	0	731,515	113.39%	100.01%
	市預金利子	1,000	47,036	47,036	0	0	46,036	4703.60%	100.00%
	貸付金元 利収入	438,959,000	442,407,727	439,229,282	0	3,178,445	270,282	100.06%	99.28%
	受託事業 収入	94,992,000	84,828,455	84,828,455	0	0	△ 10,163,545	89.30%	100.00%
	雑 入	247,214,000	294,851,754	234,291,818	574,238	59,985,757	△ 12,922,182	94.77%	79.46%
平成30年度(B)	790,080,000	867,173,774	802,097,149	0	65,076,625	12,017,149	101.52%	92.50%	
内 訳	延滞金加算金 及び過料	1,002,000	7,968,512	7,968,512	0	0	6,966,512	795.26%	100.00%
	市預金利子	54,000	55,174	55,174	0	0	1,174	102.17%	100.00%
	貸付金元 利収入	415,000,000	418,689,368	415,143,251	0	3,546,117	143,251	100.03%	99.15%
	受託事業 収入	92,542,000	90,876,964	90,876,964	0	0	△ 1,665,036	98.20%	100.00%
	雑 入	281,482,000	349,583,756	288,053,248	0	61,530,508	6,571,248	102.33%	82.40%
比 較 増 減 (A) - (B)	△ 3,450,000	△ 38,843,687	△ 37,505,043	574,238	△ 1,912,423	△ 34,055,043	△ 4.32%	△ 0.19%	

収入済額 764,592,106円は、歳入総額の 3.42%となっている。

収入未済額 63,164,202円は、3項2目民生費貸付金元利収入の社会福祉費貸付金元利収入(高齢者住宅整備資金貸付金元利収入)1,133,445円、3項5目教育費貸付金元利収入の教育総務費貸付金元利収入(高校入学準備貸付金元金収入)2,045,000円、5項5目給食収入23,261,288円及び5項6目雑入(生活保護費戻入金13,912,776円、クニマス未来館設計違算賠償金21,020,000円等)が主なものである。

なお、収入済額の延滞金加算金及び過料に400円、雑入に59円の還付未済金が含まれている。

第21款 市債

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 元 年 度	4,412,539,000	3,438,539,000	3,438,539,000	△ 974,000,000	77.93%	100.00%
平 成 3 0 年 度	2,715,077,000	2,271,777,000	2,271,777,000	△ 443,300,000	83.67%	100.00%
比 較 増 減	1,697,462,000	1,166,762,000	1,166,762,000	△ 530,700,000	△5.74%	0.00%

収入済額 3,438,539,000円は、歳入総額の15.38%となっている。

予算現額に対する、収入済額の不足額 974,000,000円の主なものは、翌年度へ繰り越した事業にかかる地方債の未収入特定財源 962,700,000円(P25 継続費繰越表及び繰越明許費繰越額表の未収入特定財源額・地方債参照)である。

税外収入の収入未済額及び不納欠損額について

税外収入の収入未済額及び不納欠損額は、次表のとおりである。

税外収入の収入未済額・不納欠損額

(単位:円・%)

科 目 (款・項・目・節)				調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A×100	不納欠損額	収入未済額
12.分担金 及び負担金	2.負担金	1.民生費負担金	社会福祉費 負担金	9,654,482	9,632,682	99.77%	0	21,800
			児童福祉費 負担金	725,400	679,400	93.66%	0	46,000
13.使用料 及び手数料	1.使用料	25	住宅使用料	55,499,420	49,674,940	89.51%	0	5,824,480
	2.手数料	3.衛生手数料	保健衛生手数料	5,574,780	4,842,420	86.86%	0	732,360
16.財産収入	1.財産 運用収入	1.財産貸付収入	土地建物貸付収入	10,630,273	9,432,420	88.73%	0	1,197,853
20.諸収入	3.貸付金 元利収入	2.民生費貸付金 元利収入	社会福祉費 貸付金元利収入	1,722,727	589,282	34.21%	0	1,133,445
		5.教育費貸付金 元利収入	教育総務費 貸付金元利収入	2,588,000	543,000	20.98%	0	2,045,000
	5.雑入	5.給食収入	給食収入	122,761,447	99,500,159	81.05%	0	23,261,347
		6.雑入	雑入	172,084,307	134,785,659	78.33%	574,238	36,724,410
合 計				-	-	-	574,238	70,986,695

本年度の税外収入未済額は、70,986,695円となっており、款別の状況は上記のとおりである。収入未済額の主なものは各款別の決算概要に記載のとおりである。

不納欠損額は、次のとおりである。

区 分	生活保護費戻入金	
	件	円
地方自治法 第236条第1項「5年時効」	6	574,238
法定納期限を経過し時効により消滅したもの	6	574,238

(2) 歳出

一般会計の予算現額は、当初予算額 21,116,000,000円のところ、補正予算等で 2,381,092,000円を増額し、23,497,092,000円となっている。これに対する支出済額は 21,861,331,711円となっており、翌年度への繰越額 1,146,616,000円を差し引いた 489,144,289円が不用額となっている。

以上の歳出決算状況は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況表

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		金 額	執行率		金 額	予算現額に 対する率
令和元年度	23,497,092,000	21,861,331,711	93.04%	1,146,616,000	489,144,289	2.08%
平成30年度	21,429,515,000	20,058,447,669	93.60%	887,979,000	483,088,331	2.25%
比 較 増 減	2,067,577,000	1,802,884,042	△0.56%	258,637,000	6,055,958	△0.17%

翌年度繰越額は 1,146,616,000円であり、その内訳は継続費繰越分 303,150,000円及び繰越明許費繰越分 843,466,000円である。事業ごとの詳細は、次表のとおりである。

継続費繰越分

(単位:円)

款	項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
					既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	1	5	庁舎整備事業費	303,150,000			285,300,000		17,850,000
合 計				303,150,000			285,300,000		17,850,000

繰越明許費繰越分

(単位:円)

款	項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
					既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	1	5	庁舎耐震化事業費	213,947,000	7,261,000	国 41,651,000	163,600,000		1,435,000
3	1	1	プレミアム付商品券事業費	1,200,000		国 1,200,000			
4	2	1	水道事業会計補助金	6,890,000	76,000		6,800,000		14,000
6	1	1	農地集積加速化 基盤整備事業費	113,023,000			110,700,000	300,000	2,023,000
6	1	3	元気な中山間農業応援事業費	3,097,000			2,700,000		397,000
6	1	3	農地中間管理機構関連 ほ場整備事業費	10,840,000			10,800,000		40,000
6	1	5	ため池等整備事業費負担金	10,990,000			9,700,000		1,290,000
6	2	2	高能率生産団地路網整備事業費	2,001,000	35,000		1,900,000		66,000
7	1	3	観光施設整備事業費	4,200,000			3,100,000		1,100,000
8	1	1	急傾斜危険区域工事費負担金	2,481,000	81,000		2,000,000		400,000
8	2	3	社会資本整備総合交付金事業費	161,477,000	1,800,000	国 100,510,000	59,100,000		67,000
8	2	3	辺地対策事業費	284,220,000	74,000		284,100,000		46,000
8	2	3	過疎対策事業債	17,000,000			16,800,000		200,000
8	4	4	生保内公園施設維持管理費	2,962,000	2,800,000				162,000
9	1	5	再災害防止対策事業費	9,138,000	2,700,000		6,100,000		338,000
合 計				843,466,000	14,827,000	143,361,000	677,400,000	300,000	7,578,000

次に、支出済額の款別決算状況は、次表のとおりである。

款別決算状況表

区 分	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		比較増減額 (A) - (B)	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
議会費	172,738,797	0.79%	199,816,455	0.99%	△ 27,077,658	△13.55%
総務費	4,118,473,575	18.84%	2,563,107,720	12.78%	1,555,365,855	60.68%
民生費	4,956,697,003	22.67%	5,211,949,695	25.98%	△ 255,252,692	△4.90%
衛生費	2,841,790,482	13.00%	3,541,783,889	17.66%	△ 699,993,407	△19.76%
労働費	69,130,646	0.32%	73,696,854	0.37%	△ 4,566,208	△6.20%
農林水産業費	1,240,824,775	5.68%	1,285,117,063	6.41%	△ 44,292,288	△3.45%
商工費	908,323,012	4.16%	921,629,998	4.59%	△ 13,306,986	△1.44%
土木費	1,260,038,022	5.76%	1,474,838,880	7.35%	△ 214,800,858	△14.56%
消防費	1,008,538,504	4.61%	844,237,901	4.21%	164,300,603	19.46%
教育費	3,126,390,277	14.30%	1,561,935,576	7.79%	1,564,454,701	100.16%
災害復旧費	13,430,480	0.06%	258,069,803	1.29%	△ 244,639,323	△94.80%
公債費	2,144,956,138	9.81%	2,122,263,835	10.58%	22,692,303	1.07%
諸支出金	0	0.00%	0	0.00%	0	-
合計	21,861,331,711	100.00%	20,058,447,669	100.00%	1,802,884,042	8.99%

歳出款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	173,912,000	172,738,797	0	1,173,203	99.33%
平成30年度	202,076,000	199,816,455	0	2,259,545	98.88%
比較増減	△ 28,164,000	△ 27,077,658	0	△ 1,086,342	0.45%

当初予算額は 173,169,000円で、補正予算で 743,000円の増額があり、予算現額は 173,912,000円となっている。

支出済額 172,738,797円は、予算現額に対し執行率 99.33%、歳出総額の 0.79%となっている。不用額 1,173,203円は、予算現額の0.67%となっている。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
令和元年度(A)	4,811,952,000	4,118,473,575	517,097,000	176,381,425	85.59%	
内 訳	総務管理費	4,554,465,000	3,869,527,486	517,097,000	167,840,514	84.96%
	徴 税 費	118,843,000	116,956,143	0	1,886,857	98.41%
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	58,035,000	54,307,304	0	3,727,696	93.58%
	選 挙 費	38,976,000	36,359,904	0	2,616,096	93.29%
	統 計 調 査 費	15,208,000	15,175,975	0	32,025	99.79%
	監 査 委 員 費	26,425,000	26,146,763	0	278,237	98.95%
平成30年度(B)	2,638,091,000	2,563,107,720	17,262,000	57,721,280	97.16%	
内 訳	総務管理費	2,387,465,000	2,317,974,961	17,262,000	52,228,039	97.09%
	徴 税 費	110,487,000	108,504,300	0	1,982,700	98.21%
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	66,977,000	65,852,795	0	1,124,205	98.32%
	選 挙 費	42,398,000	40,219,505	0	2,178,495	94.86%
	統 計 調 査 費	11,966,000	11,932,393	0	33,607	99.72%
	監 査 委 員 費	18,798,000	18,623,766	0	174,234	99.07%
比較増減 (A) - (B)	2,173,861,000	1,555,365,855	499,835,000	118,660,145	△11.57%	

当初予算額は 3,773,897,000円で、補正予算等で 1,038,055,000円の増額があり、予算現額は 4,811,952,000円となっている。

支出済額 4,118,473,575円は、予算現額に対し執行率 85.59%、歳出総額の 18.84%となっている。

翌年度繰越額 517,097,000円は、1項5目庁舎整備事業費 303,150,000円の継続費繰越分及び庁舎耐震化事業費 213,947,000円の繰越明許費である。

不用額 176,381,425円は、予算現額の 3.67%となっている。

第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
令和元年度(A)	5,115,823,000	4,956,697,003	1,200,000	157,925,997	96.89%	
内 訳	社会福祉費	2,892,516,000	2,837,552,633	1,200,000	53,763,367	98.10%
	児童福祉費	1,586,720,000	1,520,022,369	0	66,697,631	95.80%
	生活保護費	625,514,000	588,617,046	0	36,896,954	94.10%
	国民年金費	8,409,000	7,912,299	0	496,701	94.09%
	災害救助費	2,664,000	2,592,656	0	71,344	97.32%
平成30年度(B)	5,386,679,000	5,211,949,695	2,835,000	171,894,305	96.76%	
内 訳	社会福祉費	3,166,729,000	3,106,758,050	2,835,000	57,135,950	98.11%
	児童福祉費	1,552,311,000	1,472,517,020	0	79,793,980	94.86%
	生活保護費	648,199,000	614,398,459	0	33,800,541	94.79%
	国民年金費	10,667,000	9,591,298	0	1,075,702	89.92%
	災害救助費	8,773,000	8,684,868	0	88,132	99.00%
比較増減 (A) - (B)	△ 270,856,000	△ 255,252,692	△ 1,635,000	△ 13,968,308	0.13%	

当初予算額は 5,064,220,000円で、補正予算等で 51,603,000円の増額があり、予算現額は 5,115,823,000円となっている。

支出済額 4,956,697,003円は、予算現額に対し執行率 96.89%、歳出総額の 22.67%となっている。

翌年度繰越額 1,200,000円は、全て1項1目プレミアム付商品券事業費の繰越明許費である。

不用額 157,925,997円は、予算現額の 3.09%となっている。

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
令和元年度(A)	2,874,808,000	2,841,790,482	6,890,000	26,127,518	98.85%	
内 訳	保健衛生費	612,240,000	587,196,763	0	25,043,237	95.91%
	水道費	205,935,000	198,492,840	6,890,000	552,160	96.39%
	病院費	1,255,923,000	1,255,923,000	0	0	100.00%
	清掃費	800,710,000	800,177,879	0	532,121	99.93%
平成30年度(B)	3,597,711,000	3,541,783,889	0	55,927,111	98.45%	
内 訳	保健衛生費	642,650,000	610,524,536	0	32,125,464	95.00%
	水道費	180,734,000	180,403,348	0	330,652	99.82%
	病院費	1,231,886,000	1,231,886,000	0	0	100.00%
	清掃費	1,542,441,000	1,518,970,005	0	23,470,995	98.48%
比較増減 (A) - (B)	△ 722,903,000	△ 699,993,407	6,890,000	△ 29,799,593	0.40%	

当初予算額は 2,580,046,000円で、補正予算等で 294,762,000円の増額があり、予算現額は 2,874,808,000円となっている。

支出済額 2,841,790,482円は、予算現額に対し執行率 98.85%、歳出総額の 13.00%となっている。

翌年度繰越額 6,890,000円は、全て2項1目水道事業会計補助金の繰越明許費である。

不用額 26,127,518円は、予算現額の 0.91%となっている。

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	69,566,000	69,130,646	0	435,354	99.37%
平成30年度	74,538,000	73,696,854	0	841,146	98.87%
比較増減	△ 4,972,000	△ 4,566,208	0	△ 405,792	0.50%

当初予算額は 68,043,000円で、補正予算で 1,523,000円の増額があり、予算現額は 69,566,000円となっている。

支出済額 69,130,646円は、予算現額に対し執行率 99.37%、歳出総額の 0.32%となっている。

不用額 435,354円は、予算現額の 0.63%となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
令和元年度(A)	1,400,526,000	1,240,824,775	139,951,000	19,750,225	88.60%	
内 訳	農業費	1,299,413,000	1,142,683,110	137,950,000	18,779,890	87.94%
	林業費	100,413,000	97,441,665	2,001,000	970,335	97.04%
	水産業費	700,000	700,000	0	0	100.00%
平成30年度(B)	1,609,712,000	1,285,117,063	263,955,000	60,639,937	79.84%	
内 訳	農業費	1,514,355,000	1,191,226,624	263,955,000	59,173,376	78.66%
	林業費	94,657,000	93,190,439	0	1,466,561	98.45%
	水産業費	700,000	700,000	0	0	100.00%
比較増減 (A) - (B)	△ 209,186,000	△ 44,292,288	△ 124,004,000	△ 40,889,712	8.76%	

当初予算額は 1,132,777,000円で、補正予算等で 267,749,000円の増額があり、予算現額は 1,400,526,000円となっている。

支出済額 1,240,824,775円は、予算現額に対し執行率 88.60%、歳出総額の 5.68%となっている。

翌年度繰越額 139,951,000円は 1項5目農地集積加速化基盤整備事業費 113,023,000円、元気な中山間農業応援事業費 3,097,000円、農地中間管理機構関連ほ場整備事業費 10,840,000円、ため池等整備事業費負担金 10,990,000円並びに 2項2目高能率生産団地路網整備事業費 2,001,000円の繰越明許費である。

不用額 19,750,225円は、予算現額の 1.41%となっている。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	930,953,000	908,323,012	4,200,000	18,429,988	97.57%
平成30年度	941,918,000	921,629,998	1,561,000	18,727,002	97.85%
比較増減	△ 10,965,000	△ 13,306,986	2,639,000	△ 297,014	△0.28%

当初予算額は 904,324,000円で、補正予算で 26,629,000円の増額があり、予算現額は 930,953,000円となっている。

支出済額 908,323,012円は、予算現額に対し執行率 97.57%、歳出総額の 4.16%となっている。

翌年度繰越額 4,200,000円は、全て 1項3目観光施設整備事業費の繰越明許費である。

不用額 18,429,988円は、予算現額の 1.98%となっている。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
令 和 元 年 度 (A)	1,745,295,000	1,260,038,022	468,140,000	17,116,978	72.20%	
内 訳	土 木 管 理 費	68,363,000	64,895,585	2,481,000	986,415	94.93%
	道 路 橋 り よ う 費	1,163,147,000	687,693,711	462,697,000	12,756,289	59.12%
	河 川 費	11,040,000	10,021,734	0	1,018,266	90.78%
	都 市 計 画 費	445,331,000	441,305,357	2,962,000	1,063,643	99.10%
	住 宅 費	57,414,000	56,121,635	0	1,292,365	97.75%
平 成 3 0 年 度 (B)	1,584,748,000	1,474,838,880	86,294,000	23,615,120	93.06%	
内 訳	土 木 管 理 費	69,639,000	65,719,200	3,331,000	588,800	94.37%
	道 路 橋 り よ う 費	965,714,000	877,447,014	82,963,000	5,303,986	90.86%
	河 川 費	12,522,000	11,594,335	0	927,665	92.59%
	都 市 計 画 費	474,331,000	458,623,649	0	15,707,351	96.69%
	住 宅 費	62,542,000	61,454,682	0	1,087,318	98.26%
比 較 増 減 (A) - (B)	160,547,000	△ 214,800,858	381,846,000	△ 6,498,142	△ 20.86%	

当初予算額は 1,478,164,000円、補正予算等で 267,131,000円の増額があり、予算現額は 1,745,295,000円となっている。

支出済額 1,260,038,022円は、予算現額に対し執行率 72.2%、歳出総額の 5.76%となっている。

翌年度繰越額 468,140,000円は、1項1目急傾斜危険区域工事負担金 2,481,000円、2項3目社会資本整備総合交付金事業費 161,477,000円、辺地対策事業費 284,220,000円、過疎対策事業費 17,000,000円並びに4項4目生保内公園施設維持管理費 2,962,000円の繰越明許費である。

不用額 17,116,978円は、予算現額の 0.98%となっている。

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 元 年 度	1,024,130,000	1,008,538,504	9,138,000	6,453,496	98.48%
平 成 3 0 年 度	926,222,000	844,237,901	70,498,000	11,486,099	91.15%
比 較 増 減	97,908,000	164,300,603	△ 61,360,000	△ 5,032,603	7.33%

当初予算額は 961,070,000円、補正予算等で 63,060,000円の増額があり、予算現額は 1,024,130,000円となっている。

支出済額 1,008,538,504円は、予算現額に対し執行率 98.48%、歳出総額の 4.61%となっている。

翌年度繰越額 9,138,000円は、全て1項5目再災害防止対策事業費の繰越明許費である。

不用額 6,453,496円は、予算現額の 0.63%となっている。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
令和元年度(A)	3,187,787,000	3,126,390,277	0	61,396,723	98.07%	
内 訳	教育総務費	551,824,000	538,142,578	0	13,681,422	97.52%
	小学校費	382,120,000	369,429,854	0	12,690,146	96.68%
	中学校費	176,010,000	171,601,251	0	4,408,749	97.50%
	幼稚園費	3,318,000	2,932,416	0	385,584	88.38%
	社会教育費	428,141,000	419,535,460	0	8,605,540	97.99%
	保健体育費	1,646,374,000	1,624,748,718	0	21,625,282	98.69%
平成30年度(B)	2,029,261,000	1,561,935,576	431,498,000	35,827,424	76.97%	
内 訳	教育総務費	583,480,000	240,044,654	336,321,000	7,114,346	41.14%
	小学校費	295,019,000	289,452,030	0	5,566,970	98.11%
	中学校費	185,658,000	181,258,549	0	4,399,451	97.63%
	幼稚園費	6,211,000	4,679,348	0	1,531,652	75.34%
	社会教育費	430,506,000	418,820,310	4,968,000	6,717,690	97.29%
	保健体育費	528,387,000	427,680,685	90,209,000	10,497,315	80.94%
比較増減 (A) - (B)	1,158,526,000	1,564,454,701	△ 431,498,000	25,569,299	21.10%	

当初予算額は 2,783,685,000円で、補正予算等で 404,102,000円の増額があり、予算現額は 3,187,787,000円となっている。

支出済額 3,126,390,277円は、予算現額に対し執行率 98.07%、歳出総額の 14.30%となっている。

不用額 61,396,723円は、予算現額の 1.93%となっている。

第11款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	
令和元年度(A)	14,079,000	13,430,480	0	648,520	95.39%	
内 訳	農林水産施設 災害復旧費	14,077,000	13,430,480	0	646,520	95.41%
	公共土木施設 災害復旧費	2,000	0	0	2,000	0.00%
平成30年度(B)	315,128,000	258,069,803	14,076,000	42,982,197	81.89%	
内 訳	農林水産施設 災害復旧費	180,941,000	141,269,945	14,076,000	25,595,055	78.08%
	公共土木施設 災害復旧費	134,187,000	116,799,858	0	17,387,142	87.04%
比較増減 (A) - (B)	△ 301,049,000	△ 244,639,323	△ 14,076,000	△ 42,333,677	13.50%	

当初予算額は 3,000円で、前年度の繰越明許等 14,076,000円の増額があり、予算現額は 14,079,000円となっている。

支出済額 13,430,480円は、予算現額に対し執行率 95.39%、歳出総額の 0.06%となっている。

不用額 648,520円は、予算現額の 4.61%となっている。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 元 年 度	2,145,281,000	2,144,956,138	0	324,862	99.98%
平 成 3 0 年 度	2,122,982,000	2,122,263,835	0	718,165	99.97%
比 較 増 減	22,299,000	22,692,303	0	△ 393,303	0.01%

当初予算額は 2,166,601,000円で、補正予算で 21,320,000円の減額があり、予算現額は 2,145,281,000円となっている。

支出済額 2,144,956,138円は、予算現額に対し執行率 99.98%、歳出総額の 9.81%となっている。

不用額 324,862円は、予算現額の 0.02%となっている。

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 元 年 度	1,000	0	0	1,000	0.00%
平 成 3 0 年 度	1,000	0	0	1,000	0.00%
比 較 増 減	0	0	0	0	0.00%

当初予算額 1,000円で予算の変動及び支出はなかった。

第14款 予備費

(単位:円)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	予 算 現 額	不 用 額
令 和 元 年 度	30,000,000	△ 6,501,000	△ 20,520,000	2,979,000	2,979,000
平 成 3 0 年 度	30,000,000	△ 1,348,000	△ 28,204,000	448,000	448,000
比 較 増 減	0	△ 5,153,000	7,684,000	2,531,000	2,531,000

当年度の予備費充用額は、総額で 20,520,000円となっている。

特 別 会 計

4 特別会計

概況

特別会計10会計の歳入歳出予算現額の総額は、歳入歳出それぞれ9,033,498,000円で、これに対する決算額は、歳入8,769,461,498円(予算現額に対する割合97.08%)、歳出8,279,010,016円(予算現額に対する割合91.65%)となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は490,433,482円の黒字で、単年度収支も223,128,033円の黒字となっている。

なお、一般会計からの繰入金及び繰出金を控除した純計収支は658,626,782円の赤字となっている。

一般会計から繰り入れしている特別会計は下水道事業特別会計をはじめ、6特別会計で繰入総額は1,161,315,264円となっている。

また、一般会計へ繰り出している特別会計は3特別会計で、生保内財産区特別会計7,248,000円、田沢財産区特別会計4,043,000円及び雲沢財産区特別会計946,000円となっており、繰出総額は12,237,000円となっている。

収入未済額は7特別会計353,235,790円で、主なものは国民健康保険特別会計(事業勘定)108,740,690円となっている。

不納欠損は5特別会計19,671,289円で、国民健康保険特別会計(事業勘定)18,255,697円、後期高齢者医療特別会計741,000円、下水道事業特別会計420,602円、集落排水事業特別会計150,000円及び浄化槽事業特別会計103,990円となっている。

なお、決算年度をもって下水道事業特別会計、集落排水事業特別会計、浄化槽事業特別会計の3特別会計は下水道事業会計(公営企業会計)に引き継がれ、田沢診療所の閉鎖に伴い国民健康保険特別会計(田沢診療所勘定)は廃止された。

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

(1) 集中管理特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和元年度	3,384,309,213	3,384,309,213	0	0	0	0
平成30年度	3,559,139,659	3,559,139,659	0	0	0	0
比較増減	△ 174,830,446	△ 174,830,446	0	0	0	0

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出同額である。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.物品収入	16,042,000	10,777,081	10,777,081	0	0	△ 5,264,919	67.18%	100.00%
1.物品収入	16,042,000	10,777,081	10,777,081	0	0	△ 5,264,919	67.18%	100.00%
2.集合支払収入	3,417,646,000	3,373,532,132	3,373,532,132	0	0	△ 44,113,868	98.71%	100.00%
1.集合支払収入	3,417,646,000	3,373,532,132	3,373,532,132	0	0	△ 44,113,868	98.71%	100.00%
合 計	3,433,688,000	3,384,309,213	3,384,309,213	0	0	△ 49,378,787	98.56%	100.00%

収入済額は、3,384,309,213円となっているが、その主なものは、2款1項集合支払収入 3,373,532,132円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1.物品費	16,042,000	10,777,081	0	5,264,919	67.18%
1.物品費	16,042,000	10,777,081	0	5,264,919	67.18%
2.集合支払費	3,417,646,000	3,373,532,132	0	44,113,868	98.71%
1.集合支払費	3,417,646,000	3,373,532,132	0	44,113,868	98.71%
合 計	3,433,688,000	3,384,309,213	0	49,378,787	98.56%

支出済額は、3,384,309,213円で収入済額と同額となり、その主なものは、2款1項集合支払費 3,373,532,132円である。

不用額 49,378,787円は、予算現額の1.44%となっている。

(2) 下水道事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和元年度	653,723,588	638,616,665	15,106,923	18,000	15,088,923	14,996,639
平成30年度	752,374,090	752,196,806	177,284	85,000	92,284	2,403
比較増減	△ 98,650,502	△ 113,580,141	14,929,639	△ 67,000	14,996,639	14,994,236

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額は、令和2年度から仙北市下水道事業会計（公営企業会計）に引き継がれている。

なお、一般会計からの繰入金は 404,000,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.分担金及び負担金	3,197,000	3,880,070	3,241,170	152,650	486,250	44,170	101.38%	83.53%
1.負担金	3,197,000	3,880,070	3,241,170	152,650	486,250	44,170	101.38%	83.53%
2.使用料及び手数料	123,163,000	134,770,812	116,789,647	267,952	17,713,213	△ 6,373,353	94.83%	86.66%
1.使用料	123,161,000	134,098,712	116,117,547	267,952	17,713,213	△ 7,043,453	94.28%	86.59%
2.手数料	2,000	672,100	672,100	0	0	670,100	33605.00%	100.00%
3.国庫支出金	3,300,000	3,300,000	3,300,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1.国庫補助金	3,300,000	3,300,000	3,300,000	0	0	0	100.00%	100.00%
4.財産収入	16,000	15,487	15,487	0	0	△ 513	96.79%	100.00%
1.財産運用収入	16,000	15,487	15,487	0	0	△ 513	96.79%	100.00%
5.繰入金	404,000,000	404,000,000	404,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1.一般会計繰入金	404,000,000	404,000,000	404,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
6.繰越金	177,000	177,284	177,284	0	0	284	100.16%	100.00%
1.前年度繰越金	92,000	92,284	92,284	0	0	284	100.31%	100.00%
2.繰越明許費等繰越金	85,000	85,000	85,000	0	0	0	100.00%	100.00%
7.諸収入	2,000	0	0	0	0	△ 2,000	0.00%	—
1.延滞金加算金及び過料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
2.雑入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
8.市債	139,200,000	126,200,000	126,200,000	0	0	△ 13,000,000	90.66%	100.00%
1.市債	139,200,000	126,200,000	126,200,000	0	0	△ 13,000,000	90.66%	100.00%
合 計	673,055,000	672,343,653	653,723,588	420,602	18,199,463	△ 19,331,412	97.13%	97.23%

収入済額は、653,723,588円となっているが、その主なものは、2款1項使用料 116,789,647円、5款1項一般会計繰入金 404,000,000円、8款1項市債 126,200,000円である。

また、収入未済額は 18,199,463円で、その内容は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合	
公 共 下 水 道 業	負 担 金	現年度分	3,307,760	3,038,810	0	91.87%
		滞納繰越分	572,310	202,360	152,650	35.36%
	使 用 料	現年度分	118,438,461	107,304,185	0	90.60%
		滞納繰越分	2,470,417	375,453	267,952	15.20%
計	124,788,948	110,920,808	420,602	13,447,538	88.89%	
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	使 用 料	現年度分	9,396,812	8,403,402	0	89.43%
		滞納繰越分	3,793,022	34,507	0	0.91%
	計	13,189,834	8,437,909	0	4,751,925	63.97%
合 計	137,978,782	119,358,717	420,602	18,199,463	86.51%	

不納欠損額は、420,602円となっており、その概要は、次表のとおりである。

区 分	下水道事業受益者負担金		下水道使用料	
	件	円	件	円
地方自治法 第236条第1項「5年時効」			15	267,952
法定納期限を経過し時効により消滅したもの			15	267,952
都市計画法 第75条第7項「5年時効」	8	152,650		
法定納期限を経過し時効により消滅したもの	8	152,650		
合 計	8	152,650	15	267,952

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	163,114,000	139,597,773	0	23,516,227	85.58%
1.総務管理費	163,114,000	139,597,773	0	23,516,227	85.58%
2.事業費	41,131,000	30,209,762	1,118,000	9,803,238	73.45%
1.公共下水道事業費	40,131,000	30,209,762	1,118,000	8,803,238	75.28%
2.特定環境保全公共下水道事業費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00%
3.公債費	468,810,000	468,809,130	0	870	100.00%
1.公債費	468,810,000	468,809,130	0	870	100.00%
合 計	673,055,000	638,616,665	1,118,000	33,320,335	94.88%

支出済額は、638,616,665円となっているが、その主なものは、1款1項総務管理費 139,597,773円及び3款1項公債費 468,809,130円である。

不用額 33,320,335円は、予算現額の4.95%となっている。

また、翌年度繰越額は繰越明許費繰越分 1,118,000円で、その内容は次表のとおりである。

(単位:円)

款	項	目	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
					既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2	1	1	流域下水道大曲処理区負担金	1,118,000			1,100,000		18,000
合 計				1,118,000	0	0	1,100,000	0	18,000

(3) 集落排水事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和元年度	510,859,246	468,561,288	42,297,958	0	42,297,958	42,228,337
平成30年度	457,361,828	457,292,207	69,621	0	69,621	△ 17,534
比較増減	53,497,418	11,269,081	42,228,337	0	42,228,337	42,245,871

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額は、令和2年度から仙北市下水道事業会計（公営企業会計）に引き継がれている。

なお、一般会計からの繰入金は 212,600,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.分担金及び負担金	21,000	170,000	20,000	150,000	0	△ 1,000	95.24%	11.76%
1.分担金	21,000	170,000	20,000	150,000	0	△ 1,000	95.24%	11.76%
2.使用料及び手数料	41,105,000	43,498,656	38,760,374	0	4,738,282	△ 2,344,626	94.30%	89.11%
1.使用料	41,104,000	43,498,656	38,760,374	0	4,738,282	△ 2,343,626	94.30%	89.11%
2.手数料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
3.県支出金	209,491,000	209,491,000	0	0	209,491,000	△ 209,491,000	0.00%	0.00%
1.県補助金	209,491,000	209,491,000	0	0	209,491,000	△ 209,491,000	0.00%	0.00%
4.財産収入	9,000	8,781	8,781	0	0	△ 219	97.57%	100.00%
1.財産運用収入	9,000	8,781	8,781	0	0	△ 219	97.57%	100.00%
5.繰入金	232,600,000	232,600,000	232,600,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1.一般会計繰入金	212,600,000	212,600,000	212,600,000	0	0	0	100.00%	100.00%
2.基金繰入金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	0	0	100.00%	100.00%
6.繰越金	69,000	69,621	69,621	0	0	621	100.90%	100.00%
1.繰越金	69,000	69,621	69,621	0	0	621	100.90%	100.00%
7.諸収入	1,000	470	470	0	0	△ 530	47.00%	100.00%
1.雑入	1,000	470	470	0	0	△ 530	47.00%	100.00%
8.市債	255,900,000	239,400,000	239,400,000	0	0	△ 16,500,000	93.55%	100.00%
1.市債	255,900,000	239,400,000	239,400,000	0	0	△ 16,500,000	93.55%	100.00%
合 計	739,196,000	725,238,528	510,859,246	150,000	214,229,282	△ 228,336,754	69.11%	70.44%

収入済額は、510,859,246円となっているが、その主なものは、2款1項使用料 38,760,374円、5款1項一般会計繰入金 212,600,000円及び、8款1項市債 239,400,000円である。

また、収入未済額 214,229,282円のうち、209,491,000円は打ち切り決算に伴い、未収となった県補助金であり、その他の内容は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区		分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合
農業集落排水事業	分担金	現年度分	20,000	20,000	0	0	100.00%
		滞納繰越分	150,000	0	150,000	0	0.00%
	使用料	現年度分	41,826,377	37,943,545	0	3,882,832	90.72%
		滞納繰越分	984,347	195,931	0	788,416	19.90%
	計		42,980,724	38,159,476	150,000	4,671,248	88.78%
林業集落排水事業	使用料	現年度分	677,803	610,769	0	67,034	90.11%
		滞納繰越分	10,129	10,129	0	0	100.00%
	計		687,932	620,898	0	67,034	90.26%
合 計		43,668,656	38,780,374	150,000	4,738,282	88.81%	

不納欠損額は、150,000円となっており、その概要は、次表のとおりである。

区 分	集落排水事業受益者 分担金	
	件	円
地方自治法 第236条第1項「5年時効」	8	150,000
法定納期限を超過し時効により消滅したもの	8	150,000
合 計	8	150,000

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1.総務費	71,450,000	49,689,295	0	21,760,705	69.54%
1.総務管理費	71,450,000	49,689,295	0	21,760,705	69.54%
2.事業費	435,484,000	186,610,800	0	248,873,200	42.85%
1.農業集落排水事業費	434,484,000	186,610,800	0	247,873,200	42.95%
2.林業集落排水事業費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00%
3.公債費	232,262,000	232,261,193	0	807	100.00%
1.公債費	232,262,000	232,261,193	0	807	100.00%
合 計	739,196,000	468,561,288	0	270,634,712	63.39%

支出済額は、468,561,288円となっているが、その主なものは、2款1項農業集落排水事業費 186,610,800円及び3款1項公債費 232,261,193円である。

不用額 270,634,712円は、予算現額の36.61%となっている。

(4) 浄化槽事業特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和元年度	93,236,286	83,139,252	10,097,034	0	10,097,034	10,006,458
平成30年度	100,121,291	100,030,715	90,576	0	90,576	34,805
比較増減	△ 6,885,005	△ 16,891,463	10,006,458	0	10,006,458	9,971,653

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額は、令和2年度から仙北市下水道事業会計（公営企業会計）に引き継がれている。

なお、一般会計からの繰入金は 64,600,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.使用料及び手数料	31,151,000	32,108,370	28,545,710	103,990	3,458,670	△ 2,605,290	91.64%	88.90%
1.使用料	31,150,000	32,108,370	28,545,710	103,990	3,458,670	△ 2,604,290	91.64%	88.90%
2.手数料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
2.繰入金	64,600,000	64,600,000	64,600,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1.一般会計繰入金	64,600,000	64,600,000	64,600,000	0	0	0	100.00%	100.00%
3.繰越金	90,000	90,576	90,576	0	0	576	100.64%	100.00%
1.繰越金	90,000	90,576	90,576	0	0	576	100.64%	100.00%
4.市債	3,500,000	0	0	0	0	△ 3,500,000	0.00%	—
1.市債	3,500,000	0	0	0	0	△ 3,500,000	0.00%	—
合 計	99,341,000	96,798,946	93,236,286	103,990	3,458,670	△ 6,104,714	93.85%	96.32%

収入済額は、93,236,286円となっているが、その主なものは、1款1項使用料 28,545,710円、2款1項一般会計繰入金 64,600,000円である。

また、収入未済額は 3,458,670円で、その内容は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合		
特定地域生活排水処理事業	使用料	現年度分	31,128,030	28,106,630	0	3,021,400	90.29%
		滞納繰越分	529,770	26,460	103,990	399,320	4.99%
	計		31,657,800	28,133,090	103,990	3,420,720	88.87%
個別排水処理事業	使用料	現年度分	450,570	412,620	0	37,950	91.58%
		滞納繰越分	0	0	0	0	—
	計		450,570	412,620	0	37,950	91.58%
合 計		32,108,370	28,545,710	103,990	3,458,670	88.90%	

不納欠損額は、103,990円となっており、その概要は、次表のとおりである。

区 分	浄化槽使用料	
	件	円
地方自治法 第236条第1項「5年時効」	4	103,990
法定納期限を経過し時効により消滅したもの	4	103,990
合 計	4	103,990

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	64,963,000	52,588,422	0	12,374,578	80.95%
1.総務管理費	64,963,000	52,588,422	0	12,374,578	80.95%
2.事業費	3,500,000	0	0	3,500,000	0.00%
1.個別排水処理費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00%
2.特定地域生活排水処理事業費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.00%
3.公債費	30,679,000	30,550,830	0	128,170	99.58%
1.公債費	30,679,000	30,550,830	0	128,170	99.58%
4.予備費	199,000	0	0	199,000	0.00%
1.予備費	199,000	0	0	199,000	0.00%
合 計	99,341,000	83,139,252	0	16,201,748	83.69%

支出済額は、83,139,252円となっているが、1款1項総務管理費 52,588,422円及び3款1項公債費 30,550,830円である。

不用額 16,201,748円は、予算現額の16.31%となっている。

(5) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和元年度	3,100,846,424	2,731,571,154	369,275,270	0	369,275,270	132,240,177
平成30年度	3,196,163,625	2,959,128,532	237,035,093	0	237,035,093	6,830,722
比較増減	△ 95,317,201	△ 227,557,378	132,240,177	0	132,240,177	125,409,455

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 369,275,270円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 255,579,812円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.国民健康保険税	475,982,000	645,752,480	518,830,991	18,255,697	108,697,892	42,848,991	109.00%	80.35%
1.国民健康保険税	475,982,000	645,752,480	518,830,991	18,255,697	108,697,892	42,848,991	109.00%	80.35%
2.使用料及び手数料	311,000	477,300	477,400	0	0	166,400	153.50%	100.02%
1.手数料	311,000	477,300	477,400	0	0	166,400	153.50%	100.02%
3.国庫支出金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
1.国庫補助金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
4.県支出金	2,028,017,000	2,037,647,772	2,037,647,772	0	0	9,630,772	100.47%	100.00%
1.県補助金	2,028,017,000	2,037,647,772	2,037,647,772	0	0	9,630,772	100.47%	100.00%
5.財産収入	34,000	33,786	33,786	0	0	△ 214	99.37%	100.00%
1.財産運用収入	34,000	33,786	33,786	0	0	△ 214	99.37%	100.00%
6.繰入金	258,465,000	255,579,812	255,579,812	0	0	△ 2,885,188	98.88%	100.00%
1.一般会計繰入金	258,464,000	255,579,812	255,579,812	0	0	△ 2,884,188	98.88%	100.00%
2.基金繰入金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
7.繰越金	237,035,000	237,035,093	237,035,093	0	0	93	100.00%	100.00%
1.繰越金	237,035,000	237,035,093	237,035,093	0	0	93	100.00%	100.00%
8.諸収入	50,177,000	51,284,368	51,241,570	0	42,798	1,064,570	102.12%	99.92%
1.延滞金加算金及び過料	3,281,000	4,243,730	4,243,730	0	0	962,730	129.34%	100.00%
2.雑入	46,896,000	47,040,638	46,997,840	0	42,798	101,840	100.22%	99.91%
9.市債	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
1.市債	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00%	—
合 計	3,050,023,000	3,227,810,611	3,100,846,424	18,255,697	108,740,690	50,823,424	101.67%	96.07%

収入済額は、3,100,846,424円となっているが、その主なものは、4款1項県補助金 2,037,647,772円、1款1項国民健康保険税 518,830,991円である。

収入未済額は 108,740,690円で、内訳は1款1項国民健康保険税 108,697,892円及び8款2項雑入 42,798円である。

なお、国民健康保険税に 32,100円、手数料に 100円の還付未済金が含まれている。

不納欠損額は 18,255,697円となっている。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分			予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に対する収入済額の割合	
国民健康保険税	一般被保険者 国民健康保険税	医療給付費	305,628,000	334,254,910	320,054,002	0	14,224,358	95.75%	
		後期高齢者 支援金分	109,280,000	119,520,850	114,431,431	0	5,094,497	95.74%	
		介護納付金	32,846,000	36,195,525	33,883,533	0	2,315,564	93.61%	
	滞納繰越分	医療給付費	17,560,000	99,183,032	31,941,480	11,217,383	56,024,169	32.20%	
		後期高齢者 支援金分	6,604,000	36,817,739	11,757,893	4,616,641	20,443,205	31.94%	
		介護納付金	2,873,000	15,957,254	5,014,393	1,976,988	8,965,873	31.42%	
	計			474,791,000	641,929,310	517,082,732	17,811,012	107,067,666	80.55%
	退職被保険者等 国民健康保険税	医療給付費	360,000	373,982	349,331	0	24,651	93.41%	
		後期高齢者 支援金分	136,000	141,380	131,480	0	9,900	93.00%	
		介護納付金	107,000	110,353	99,553	0	10,800	90.21%	
医療給付費		352,000	1,938,719	700,979	281,006	956,734	36.16%		
後期高齢者 支援金分		138,000	727,583	267,764	81,205	378,614	36.80%		
介護納付金		98,000	531,153	199,152	82,474	249,527	37.49%		
計			1,191,000	3,823,170	1,748,259	444,685	1,630,226	45.73%	
合 計			475,982,000	645,752,480	518,830,991	18,255,697	108,697,892	80.35%	

収入済額は、518,830,991円となっており、収入率は80.35%である。

不納欠損額は、18,255,697円となっており、その概要は、次表のとおりである。

区 分	一般医療分		一般支援金分		一般介護分		退職医療分		退職支援金分		退職介護分	
	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
地方税法第15条の7第4項「3年時効」	178	2,843,505	167	1,016,373	142	464,597	14	198,184	11	45,047	14	56,591
一 滞納処分できる財産がない	176	2,780,565	167	1,016,373	142	464,597	14	198,184	11	45,047	14	56,591
二 滞納処分することによってその生活を著しく窮乏させるおそれのあるとき	2	62,940										
三 その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明のとき												
地方税法第15条の7第5項「即時欠損」												
倒産・破産・死亡等												
地方税法第18条第1項「5年時効」	677	8,373,878	677	3,600,268	494	1,512,391	7	82,822	7	36,158	7	25,883
法定納期限を経過し時効により消滅したもの	677	8,373,878	677	3,600,268	494	1,512,391	7	82,822	7	36,158	7	25,883
合 計	855	11,217,383	844	4,616,641	636	1,976,988	21	281,006	18	81,205	21	82,474

一般会計からの繰入金 255,579,812円の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	収入済額	摘 要
保険基盤安定繰入金	183,940,343	
出産育児一時金繰入金	1,923,267	
財政安定化支援事業繰入金	55,594,000	
その他一般会計繰入金	14,122,202	
計	255,579,812	

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	22,298,000	21,037,300	0	1,260,700	94.35%
1.総務管理費	16,410,000	15,539,473	0	870,527	94.70%
2.徴税费	5,571,000	5,311,452	0	259,548	95.34%
3.運営協議会費	317,000	186,375	0	130,625	58.79%
2.保険給付費	2,133,205,000	1,988,832,573	0	144,372,427	93.23%
1.療養諸費	1,818,355,000	1,729,945,349	0	88,409,651	95.14%
2.高額療養費	306,655,000	253,650,854	0	53,004,146	82.72%
3.移送費	2,000	0	0	2,000	0.00%
4.出産育児諸費	5,043,000	2,886,370	0	2,156,630	57.24%
5.葬祭諸費	3,150,000	2,350,000	0	800,000	74.60%
3.国民健康保険事業費納付金	666,421,000	666,418,366	0	2,634	100.00%
1.医療給付費分	442,312,000	442,311,114	0	886	100.00%
2.後期高齢者支援金等分	159,867,000	159,865,708	0	1,292	100.00%
3.介護納付金分	64,242,000	64,241,544	0	456	100.00%
4.共同事業拠出金	1,000	540	0	460	54.00%
1.共同事業拠出金	1,000	540	0	460	54.00%
5.保険事業費	24,350,000	23,571,829	0	778,171	96.80%
1.特定健康診査等事業費	13,769,000	13,457,330	0	311,670	97.74%
2.保険事業費	7,341,000	7,109,699	0	231,301	96.85%
3.健康管理センター事業費	3,240,000	3,004,800	0	235,200	92.74%
6.基金積立金	34,000	33,786	0	214	99.37%
1.基金積立金	34,000	33,786	0	214	99.37%
7.公債費	214,000	0	0	214,000	0.00%
1.公債費	214,000	0	0	214,000	0.00%
8.諸支出金	33,293,000	31,676,760	0	1,616,240	95.15%
1.償還金及び選付加算金	33,293,000	31,676,760	0	1,616,240	95.15%
9.予備費	170,207,000	0	0	170,207,000	0.00%
1.予備費	170,207,000	0	0	170,207,000	0.00%
合 計	3,050,023,000	2,731,571,154	0	318,451,846	89.56%

支出済額は、2,731,571,154円となっているが、その主なものは、2款1項療養諸費 1,729,945,349円及び3款1項医療給付費分 442,311,114円である。

不用額 318,451,846円は、予算現額の10.44%となっている。

(6) 国民健康保険特別会計（田沢診療施設勘定）

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和元年度	6,327,310	6,327,310	0	0	0	△ 67,115
平成30年度	12,306,681	12,239,566	67,115	0	67,115	18,125
比較増減	△ 5,979,371	△ 5,912,256	△ 67,115	0	△ 67,115	△ 85,240

当年度の決算状況は上表のとおりであり、田沢診療所の閉所に伴い、国民健康保険特別会計（田沢診療所勘定）は決算年度をもって廃止された。

なお、一般会計からの繰入金は 2,553,177円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.診療収入	3,735,000	3,706,578	3,706,578	0	0	△ 28,422	99.24%	100.00%
1.外来収入	3,673,000	3,641,128	3,641,128	0	0	△ 31,872	99.13%	100.00%
2.その他診療収入	62,000	65,450	65,450	0	0	3,450	105.56%	100.00%
2.使用料及び手数料	4,000	0	0	0	0	△ 4,000	0.00%	—
1.手数料	4,000	0	0	0	0	△ 4,000	0.00%	—
3.繰入金	4,206,000	2,553,177	2,553,177	0	0	△ 1,652,823	60.70%	100.00%
1.一般会計繰入金	4,206,000	2,553,177	2,553,177	0	0	△ 1,652,823	60.70%	100.00%
4.繰越金	67,000	67,115	67,115	0	0	115	100.17%	100.00%
1.繰越金	67,000	67,115	67,115	0	0	115	100.17%	100.00%
5.諸収入	2,000	440	440	0	0	△ 1,560	22.00%	100.00%
1.雑入	2,000	440	440	0	0	△ 1,560	22.00%	100.00%
合 計	8,014,000	6,327,310	6,327,310	0	0	△ 1,686,690	78.95%	100.00%

収入済額は、6,327,310円となっているが、その主なものは、1款1項外来収入 3,641,128円及び3款1項一般会計繰入金 2,553,177円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1.総務費	4,494,000	4,071,775	0	422,225	90.60%
1.施設管理費	4,488,000	4,066,375	0	421,625	90.61%
2.研究研修費	6,000	5,400	0	600	90.00%
2.医業費	3,336,000	2,255,535	0	1,080,465	67.61%
1.医業費	3,336,000	2,255,535	0	1,080,465	67.61%
3.公債費	17,000	0	0	17,000	0.00%
1.公債費	17,000	0	0	17,000	0.00%
4.予備費	167,000	0	0	167,000	0.00%
1.予備費	167,000	0	0	167,000	0.00%
合 計	8,014,000	6,327,310	0	1,686,690	78.95%

支出済額は、6,327,310円となっているが、その主なものは1款1項施設管理費 4,066,375円及び2款1項医業費 2,255,535円である。

不用額 1,686,690円は、予算現額の21.05%となっている。

(7) 国民健康保険特別会計（神代診療施設勘定）

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和元年度	89,325,205	89,301,597	23,608	0	23,608	△ 45,895
平成30年度	89,420,438	89,350,935	69,503	0	69,503	△ 54,761
比較増減	△ 95,233	△ 49,338	△ 45,895	0	△ 45,895	8,866

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 23,608円を翌年度へ繰り越している。
 なお、一般会計からの繰入金は 48,300,000円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.診療収入	39,008,000	40,577,609	40,577,609	0	0	1,569,609	104.02%	100.00%
1.外来収入	36,220,000	37,348,509	37,348,509	0	0	1,128,509	103.12%	100.00%
2.その他の診療収入	2,788,000	3,229,100	3,229,100	0	0	441,100	115.82%	100.00%
2.使用料及び手数料	234,000	357,360	357,360	0	0	123,360	152.72%	100.00%
1.手数料	234,000	357,360	357,360	0	0	123,360	152.72%	100.00%
3.繰入金	52,826,000	48,300,000	48,300,000	0	0	△ 4,526,000	91.43%	100.00%
1.一般会計繰入金	52,826,000	48,300,000	48,300,000	0	0	△ 4,526,000	91.43%	100.00%
4.繰越金	69,000	69,503	69,503	0	0	503	100.73%	100.00%
1.繰越金	69,000	69,503	69,503	0	0	503	100.73%	100.00%
5.諸収入	22,000	20,733	20,733	0	0	△ 1,267	94.24%	100.00%
1.雑入	22,000	20,733	20,733	0	0	△ 1,267	94.24%	100.00%
合 計	92,159,000	89,325,205	89,325,205	0	0	△ 2,833,795	96.93%	100.00%

収入済額は、89,325,205円となっているが、その主なものは、1款1項外来収入 37,348,509円及び3款1項一般会計繰入金 48,300,000円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1.総務費	74,445,000	73,433,300	0	1,011,700	98.64%
1.施設管理費	74,356,000	73,372,510	0	983,490	98.68%
2.研究研修費	89,000	60,790	0	28,210	68.30%
2.医業費	7,289,000	6,270,761	0	1,018,239	86.03%
1.医業費	7,289,000	6,270,761	0	1,018,239	86.03%
3.公債費	9,632,000	9,597,536	0	34,464	99.64%
1.公債費	9,632,000	9,597,536	0	34,464	99.64%
4.予備費	793,000	0	0	793,000	0.00%
1.予備費	793,000	0	0	793,000	0.00%
合 計	92,159,000	89,301,597	0	2,857,403	96.90%

支出済額は、89,301,597円となっているが、その主なものは1款1項施設管理費 73,372,510円及び3款1項公債費 9,597,536円である。

不用額 2,857,403円は、予算現額の3.10%となっている。

(8) 後期高齢者医療特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和元年度	312,011,120	310,992,157	1,018,963	0	1,018,963	270,555
平成30年度	315,002,449	314,254,041	748,408	0	748,408	234,500
比較増減	△ 2,991,329	△ 3,261,884	270,555	0	270,555	36,055

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 1,018,963円を翌年度へ繰り越している。

なお、一般会計からの繰入金は 108,229,059円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.後期高齢者医療保険料	203,917,000	204,630,685	202,836,353	741,000	1,060,832	△ 1,080,647	99.47%	99.12%
1.後期高齢者医療保険料	203,917,000	204,630,685	202,836,353	741,000	1,060,832	△ 1,080,647	99.47%	99.12%
2.使用料及び手数料	37,000	63,100	63,100	0	0	26,100	170.54%	100.00%
1.手数料	37,000	63,100	63,100	0	0	26,100	170.54%	100.00%
3.繰入金	109,047,000	108,229,059	108,229,059	0	0	△ 817,941	99.25%	100.00%
1.一般会計繰入金	109,047,000	108,229,059	108,229,059	0	0	△ 817,941	99.25%	100.00%
4.繰越金	748,000	748,408	748,408	0	0	408	100.05%	100.00%
1.繰越金	748,000	748,408	748,408	0	0	408	100.05%	100.00%
5.諸収入	541,000	141,500	134,200	0	7,300	△ 406,800	24.81%	94.84%
1.延滞金、加算金及び過料	2,000	14,300	14,300	0	0	12,300	715.00%	100.00%
2.償還金及び還付加算金	538,000	119,900	119,900	0	0	△ 418,100	22.29%	100.00%
3.雑入	1,000	7,300	0	0	7,300	△ 1,000	0.00%	0.00%
合 計	314,290,000	313,812,752	312,011,120	741,000	1,068,132	△ 2,278,880	99.27%	99.43%

収入済額は、312,011,120円となっているが、その主なものは、1款1項後期高齢者医療保険料 202,836,353円及び3款1項一般会計繰入金 108,229,059円である。

また、収入未済額は 1,068,132円で、内訳は 1款1項後期高齢者医療保険料 1,060,832円及び5款3項雑入 7,300円である。

なお、後期高齢者医療保険料の収入済額には還付未済金 7,500円が含まれている。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定に 対する 収入済 額の 割合
後期高齢者 医療保険料	現年度分	203,422,000	202,830,700	202,249,955	0	588,245	99.71%
	過年度分	495,000	1,799,985	586,398	741,000	472,587	32.58%
計		203,917,000	204,630,685	202,836,353	741,000	1,060,832	99.12%

不納欠損額は 741,000円となっており次表のとおりである。

区 分	普通徴収保険料	
	件	円
高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項「2年時効」	53	741,000
法定納期限を超過し時効により消滅したもの	53	741,000
合 計	53	741,000

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.総務費	6,051,000	5,258,067	0	792,933	86.90%
1.総務管理費	2,494,000	2,346,977	0	147,023	94.10%
2.徴収費	3,557,000	2,911,090	0	645,910	81.84%
2.後期高齢者医療広域連合納付金	307,701,000	305,577,090	0	2,123,910	99.31%
1.後期高齢者医療広域連合納付金	307,701,000	305,577,090	0	2,123,910	99.31%
3.諸支出金	538,000	157,000	0	381,000	29.18%
1.予備費	538,000	157,000	0	381,000	29.18%
合 計	314,290,000	310,992,157	0	3,297,843	98.95%

支出済額は、310,992,157円となっているが、その主なものは、2款1項後期高齢者医療広域連合納付金 305,577,090円である。

不用額 3,297,843円は、予算現額の1.05%となっている。

(9) 介護保険特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和元年度	435,807,074	435,432,094	374,980	0	374,980	227,804
平成30年度	426,897,829	426,750,653	147,176	0	147,176	△ 3,601,102
比較増減	8,909,245	8,681,441	227,804	0	227,804	3,828,906

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 374,980円を翌年度へ繰り越している。
 なお、一般会計からの繰入金は 65,453,216円となっている。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算現額に対する収入済額の増減	対予算 対調定
1.サービス収入	334,172,000	335,533,611	335,047,535	0	486,076	875,535	100.26% 99.86%
1.介護給付費収入	305,008,000	306,005,580	306,005,580	0	0	997,580	100.33% 100.00%
2.予防給付費収入	42,000	335,870	335,870	0	0	293,870	799.69% 100.00%
3.自己負担金収入	29,122,000	29,192,161	28,706,085	0	486,076	△ 415,915	98.57% 98.33%
2.使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00% -
1.使用料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00% -
3.財産収入	22,000	22,670	22,670	0	0	670	103.05% 100.00%
1.財産運用収入	22,000	22,670	22,670	0	0	670	103.05% 100.00%
4.寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00% -
1.寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.00% -
5.繰入金	73,456,000	65,453,216	65,453,216	0	0	△ 8,002,784	89.11% 100.00%
1.一般会計繰入金	73,456,000	65,453,216	65,453,216	0	0	△ 8,002,784	89.11% 100.00%
6.繰越金	147,000	147,176	147,176	0	0	176	100.12% 100.00%
1.繰越金	147,000	147,176	147,176	0	0	176	100.12% 100.00%
7.諸収入	35,031,000	35,603,217	35,136,477	0	466,740	105,477	100.30% 98.69%
1.雑入	35,031,000	35,603,217	35,136,477	0	466,740	105,477	100.30% 98.69%
合 計	442,830,000	436,759,890	435,807,074	0	952,816	△ 7,022,926	98.41% 99.78%

収入済額は、435,807,074円となっているが、その主なものは、1款1項介護給付費収入 306,005,580円、5款1項一般会計繰入金 65,453,216円である。

また、収入未済額は 952,816円で、その内訳は、1款3項自己負担金収入 486,076円及び7款1項雑入（施設入所食費等） 466,740円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1.総務費	326,147,000	321,772,346	0	4,374,654	98.66%
1.施設管理費	326,147,000	321,772,346	0	4,374,654	98.66%
2.サービス事業費	69,071,000	67,049,154	0	2,021,846	97.07%
1.居宅サービス事業費	360,000	307,487	0	52,513	85.41%
2.施設サービス事業費	68,711,000	66,741,667	0	1,969,333	97.13%
3.公債費	46,612,000	46,610,594	0	1,406	100.00%
1.公債費	46,612,000	46,610,594	0	1,406	100.00%
4.予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00%
1.予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00%
合 計	442,830,000	435,432,094	0	7,397,906	98.33%

支出済額は、435,432,094円となっているが、その主なものは1款1項施設管理費 321,772,346円及び2款2項施設サービス事業費 66,741,667円である。

不用額 7,397,906円は、予算現額の 1.67%となっている。

(10) 生保内財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和元年度	119,792,883	87,612,762	32,180,121	0	32,180,121	13,127,830
平成30年度	114,917,872	95,865,581	19,052,291	0	19,052,291	△ 8,192,643
比較増減	4,875,011	△ 8,252,819	13,127,830	0	13,127,830	21,320,473

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 32,180,121円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.財産収入	34,580,000	41,177,213	34,590,476	0	6,586,737	10,476	100.03%	84.00%
1.財産運用収入	16,164,000	22,760,158	16,173,421	0	6,586,737	9,421	100.06%	71.06%
2.財産売払収入	18,416,000	18,417,055	18,417,055	0	0	1,055	100.01%	100.00%
2.繰越金	19,052,000	19,052,291	19,052,291	0	0	291	100.00%	100.00%
1.繰越金	19,052,000	19,052,291	19,052,291	0	0	291	100.00%	100.00%
3.諸収入	58,504,000	59,307,116	59,307,116	0	0	803,116	101.37%	100.00%
1.貸付金元利収入	40,006,000	40,006,991	40,006,991	0	0	991	100.00%	100.00%
2.受託事業収入	14,226,000	14,226,040	14,226,040	0	0	40	100.00%	100.00%
3.雑入	4,272,000	5,074,085	5,074,085	0	0	802,085	118.78%	100.00%
4.繰入金	6,843,000	6,843,000	6,843,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1.基金繰入金	6,843,000	6,843,000	6,843,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	118,979,000	126,379,620	119,792,883	0	6,586,737	813,883	100.68%	94.79%

収入済額は、119,792,883円となっているが、その主なものは1款2項財産売払収入 18,417,055円、2款1項繰越金 19,052,291円及び3款1項貸付金元利収入 40,006,991円である。

また、収入未済額 6,586,737円は1款1項財産運用収入(土地貸付収入)である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1.管理会費	3,384,000	3,370,165	0	13,835	99.59%
1.財産区管理会費	3,384,000	3,370,165	0	13,835	99.59%
2.総務費	8,415,000	8,096,004	0	318,996	96.21%
1.総務管理費	8,415,000	8,096,004	0	318,996	96.21%
3.財産費	63,075,000	61,226,723	0	1,848,277	97.07%
1.財産管理費	44,971,000	43,133,587	0	1,837,413	95.91%
2.造林費	18,104,000	18,093,136	0	10,864	99.94%
4.諸支出金	14,993,000	14,919,870	0	73,130	99.51%
1.分収林交付金	7,657,000	7,655,397	0	1,603	99.98%
2.積立金	17,000	16,473	0	527	96.90%
3.操出金	7,319,000	7,248,000	0	71,000	99.03%
5.予備費	29,112,000	0	0	29,112,000	0.00%
1.予備費	29,112,000	0	0	29,112,000	0.00%
合 計	118,979,000	87,612,762	0	31,366,238	73.64%

支出済額は、87,612,762円であり、その主なものは、3款1項財産管理費 43,133,587円、及び2項造林費 18,093,136円である。

不用額 31,366,238円は、予算現額の 26.36%となっている。

なお、一般会計への繰出金 7,248,000円は、農林業振興資金運営費 9,000円、農林業振興資金利子補給 329,000円、下台頭首工電動ゲート電気料分 67,000円、ジビエ振興事業費補助金 750,000円、生保内南地区ほ場整備水路分 6,000,000円及び武蔵野上三町内会館嵩上げ分 93,000円である。

(11) 田沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支
令和元年度	56,486,251	38,317,124	18,169,127	0	18,169,127	9,910,783
平成30年度	48,514,757	40,256,413	8,258,344	0	8,258,344	△ 7,239,878
比較増減	7,971,494	△ 1,939,289	9,910,783	0	9,910,783	17,150,661

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 18,169,127円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
1.財産収入	6,807,000	6,806,367	6,806,367	0	0	△ 633	99.99%	100.00%
1.財産運用収入	5,464,000	5,463,267	5,463,267	0	0	△ 733	99.99%	100.00%
2.財産売払収入	1,343,000	1,343,100	1,343,100	0	0	100	100.01%	100.00%
2.繰越金	8,258,000	8,258,344	8,258,344	0	0	344	100.00%	100.00%
1.繰越金	8,258,000	8,258,344	8,258,344	0	0	344	100.00%	100.00%
3.諸収入	37,444,000	37,444,540	37,444,540	0	0	540	100.00%	100.00%
1.貸付金元利収入	10,002,000	10,002,000	10,002,000	0	0	0	100.00%	100.00%
2.受託事業収入	18,434,000	18,434,043	18,434,043	0	0	43	100.00%	100.00%
3.雑入	9,008,000	9,008,497	9,008,497	0	0	497	100.01%	100.00%
4.繰入金	3,977,000	3,977,000	3,977,000	0	0	0	100.00%	100.00%
1.基金繰入金	3,977,000	3,977,000	3,977,000	0	0	0	100.00%	100.00%
合 計	56,486,000	56,486,251	56,486,251	0	0	251	100.00%	100.00%

収入済額は、56,486,251円となっているが、その主なもの、3款1項貸付金元利収入 10,002,000円及び3款2項受託事業収入 18,434,043円である。

なお、2款1項繰越金には、繰越明許費繰越金（森林整備センター受託造林事業保育費収入）11,378,584円が含まれている。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1.管理会費	1,146,000	1,104,904	0	41,096	96.41%
1.財産区管理会費	1,146,000	1,104,904	0	41,096	96.41%
2.総務費	227,000	182,678	0	44,322	80.47%
1.総務管理費	227,000	182,678	0	44,322	80.47%
3.財産費	35,091,000	32,981,415	0	2,109,585	93.99%
1.財産管理費	12,682,000	10,751,000	0	1,931,000	84.77%
2.造林費	22,409,000	22,230,415	0	178,585	99.20%
4.諸支出金	4,066,000	4,048,127	0	17,873	99.56%
1.分収林交付金	0	0	0	0	—
2.積立金	6,000	5,127	0	873	85.45%
3.繰出金	4,060,000	4,043,000	0	17,000	99.58%
5.予備費	15,956,000	0	0	15,956,000	0.00%
1.予備費	15,956,000	0	0	15,956,000	0.00%
合 計	56,486,000	38,317,124	0	18,168,876	67.83%

支出済額は、38,317,124円となっているが、その主なものは、3款1項財産管理費 10,751,000円、3款2項造林費 22,230,415円である。

不用額 18,168,876円は、予算現額の 32.17%となっている。

なお、一般会計への繰出金 4,043,000円は、農林業振興資金運営委員会費 9,000円、農林業振興資金利子補給分 57,000円、田沢ライスセンター更新事業費補助分 3,977,000円である。

(12) 雲沢財産区特別会計

○歳入歳出決算状況

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和元年度	6,736,898	4,829,400	1,907,498	0	1,907,498	232,460
平成30年度	6,637,365	4,962,327	1,675,038	0	1,675,038	△ 376,099
比較増減	99,533	△ 132,927	232,460	0	232,460	608,559

当年度の決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 1,907,498円を翌年度へ繰り越している。

○歳入状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
1.財産収入	2,460,000	3,508,453	3,508,453	0	0	1,048,453	142.62%	100.00%
1.財産運用収入	1,209,000	1,208,445	1,208,445	0	0	△ 555	99.95%	100.00%
2.財産売払収入	1,251,000	2,300,008	2,300,008	0	0	1,049,008	183.85%	100.00%
2.繰越金	1,676,000	1,675,038	1,675,038	0	0	△ 962	99.94%	100.00%
1.繰越金	1,676,000	1,675,038	1,675,038	0	0	△ 962	99.94%	100.00%
3.諸収入	1,301,000	1,553,407	1,553,407	0	0	252,407	119.40%	100.00%
1.雑入	1,301,000	1,553,407	1,553,407	0	0	252,407	119.40%	100.00%
合 計	5,437,000	6,736,898	6,736,898	0	0	1,299,898	123.91%	100.00%

収入済額は、6,736,898円となっているが、その主なものは、1款2項財産売払収入 2,300,008円及び2款1項繰越金 1,675,038円である。

○歳出状況

(単位:円・%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1.管理会費	139,000	69,333	0	69,667	49.88%
1.財産区管理会費	139,000	69,333	0	69,667	49.88%
2.総務費	18,000	16,090	0	1,910	89.39%
1.総務管理費	18,000	16,090	0	1,910	89.39%
3.財産費	2,377,000	2,119,732	0	257,268	89.18%
1.財産管理費	2,377,000	2,119,732	0	257,268	89.18%
2.造林費	0	0	0	0	—
4.諸支出金	2,625,000	2,624,245	0	755	99.97%
1.積立金	1,679,000	1,678,245	0	755	99.96%
2.操出金	946,000	946,000	0	0	100.00%
5.予備費	278,000	0	0	278,000	0.00%
1.予備費	278,000	0	0	278,000	0.00%
合 計	5,437,000	4,829,400	0	607,600	88.82%

支出済額は、4,829,400円となっているが、その主なものは、3款1項財産管理費 2,119,732円及び4款1項積立金 1,678,245円である。

不用額 607,600円は、予算現額の 11.18%となっている。

なお、一般会計への繰出金 946,000円は、地域振興費（雲然地区 120,000円、下延地区 303,000円、西長野地区 403,000円及び八割地区 120,000円）である。

地 方 債 の 状 況

実質収支に関する調書

財産に関する調書

5 地方債の状況

地方債の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

会 計 名	前年度末 現在高	決算年度中 発行高	決算年度中 償還高	決算年度末 現在高
一 般 会 計	20,609,769	3,438,539	2,039,789	22,008,519
下 水 道 事 業 特 別 会 計	4,515,444	126,200	403,118	4,238,526
集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	2,091,172	239,400	197,219	2,133,353
浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	341,890	0	25,333	316,557
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 (神代診療施設勘定)	50,983	0	7,708	43,275
介 護 保 険 特 別 会 計	139,512	0	42,090	97,422
合 計	27,748,770	3,804,139	2,715,257	28,837,652

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、正確であると認めた。

なお、各会計の実質収支額は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
一 般 会 計	453,714,558	575,845,872	△ 122,131,314	
特 別 会 計	490,433,482	267,305,449	223,128,033	
内	集 中 管 理	0	0	0
	下 水 道 事 業	15,088,923	92,284	14,996,639
	集 落 排 水 事 業	42,297,958	69,621	42,228,337
	浄 化 槽 事 業	10,097,034	90,576	10,006,458
	国 民 健 康 保 険 事 業 勘 定	369,275,270	237,035,093	132,240,177
	国 民 健 康 保 険 田 沢 診 療 施 設	0	67,115	△ 67,115
	国 民 健 康 保 険 神 代 診 療 施 設	23,608	69,503	△ 45,895
	後 期 高 齢 者 医 療	1,018,963	748,408	270,555
訳	介 護 保 険	374,980	147,176	227,804
	生 保 内 財 産 区	32,180,121	19,052,291	13,127,830
	田 沢 財 産 区	18,169,127	8,258,344	9,910,783
	雲 沢 財 産 区	1,907,498	1,675,038	232,460
総 計	944,148,040	843,151,321	100,996,719	

7 財産に関する調書

公有財産、債権、基金及び物品について、それぞれ関係書類と照合した結果その計数は正確なものと認められた。

なお、財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、土地 35,648,219㎡（山林を除く。）、建物 197,349㎡、山林 36,336,651㎡、立木の推定蓄積量 710,015㎡、有価証券 380,909千円及び出資による権利 146,002千円となっている。

(ア) 土地（山林を除く。）

前年度末現在高に比較して 171,568㎡減少している。その主な内訳は、大曲仙北広域市町村圏組合へのごみ処理施設、最終処分場等の無償譲渡による 176,515㎡の減などによるものである。

(イ) 建物

前年度末現在高に比較して 9,582㎡減少している。その主な内訳は、大曲仙北広域市町村圏組合へのごみ処理施設、最終処分場等の無償譲渡による 11,379㎡の減、市営住宅の除却 136㎡の減、総合給食センター新築による 1,899㎡の増などによるものである。

(ウ) 山林

決算年度中の面積の増減はなかった。また、立木の推定蓄積量は 1,790㎡増加している。

(エ) 有価証券

決算年度中の増減はなかった。

(オ) 出資による権利

決算年度中の増減はなかった。

公有財産の状況は、次表のとおりである。

(ア)土地

(単位: m²)

区分		土地(地積)		
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本 庁 舎		40,488	0	40,488
行そ 政の 機他 関の	警察(消防) 施設	6,787	0	6,787
	その他の施設	6,804	0	6,804
公 共 用 財 産	学 校	308,537	0	308,537
	公 営 住 宅	38,606	0	38,606
	公 園	317,601	0	317,601
	その他の施設	3,164,061	△ 169,883	2,994,178
山 林		36,336,651	0	36,336,651
原 野		27,029,379	0	27,029,379
宅 地		754,172	△ 1,685	752,487
そ の 他		4,153,352	0	4,153,352
合 計		72,156,438	△ 171,568	71,984,870

(イ)建物

(単位: m²)

区 分		建 物								
		木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積計		
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎		650	0	650	9,424	0	9,424	10,074	0	10,074
行そ 政の 機他 関の	警察(消防) 施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 共 用 財 産	学 校	5,107	0	5,107	45,190	0	45,190	50,297	0	50,297
	公 営 住 宅	7,758	△ 136	7,622	11,349	0	11,349	19,107	△ 136	18,971
	公 園	1,706	0	1,706	1,120	0	1,120	2,826	0	2,826
	その他の施設	21,414	14	21,428	84,834	△ 9,460	75,374	106,248	△ 9,446	96,802
山 林		0	0	0	0	0	0	0	0	0
原 野		0	0	0	0	0	0	0	0	0
宅 地		0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		3,173	0	3,173	15,206	0	15,206	18,379	0	18,379
合 計		39,808	△ 122	39,686	167,123	△ 9,460	157,663	206,931	△ 9,582	197,349

(ウ)山林

(単位: m²・m³)

土地の 権利区分	面積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
所有	36,336,651	0	36,336,651	548,756	1,079	549,835
分収	14,088,632	0	14,088,632	143,386	711	144,097
その他の権原によるもの	1,166,488	0	1,166,488	16,083	0	16,083
合計	51,591,771	0	51,591,771	708,225	1,790	710,015

(エ)有価証券

(単位: 千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度 中増減額	決算年度 末現在額
田沢湖高原リフト 株式会社	117,200	0	117,200
秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	46,200	0	46,200
株式会社 秋田県食肉流通公社	200	0	200
株式会社 玉川サービス	1,000	0	1,000
株式会社 アロマ田沢湖	38,400	0	38,400
東北電力 株式会社	1,242	0	1,242
株式会社 秋田放送	920	0	920
フィデアホールディングス株式会社	2,697	0	2,697
秋田テレビ 株式会社	500	0	500
株式会社 花葉館	63,000	0	63,000
株式会社 西宮家	30,000	0	30,000
株式会社 西木村総合公社	40,000	0	40,000
株式会社 田沢湖いち	1,000	0	1,000
株式会社 県南環境保全センター(下水道事業会計)	300	0	300
田沢湖高原リフト 株式会社(生保内財産区会計)	38,250	0	38,250
計	380,909	0	380,909

(オ)出資による権利

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
公益社団法人秋田県農業公社出資金	9,200	0	9,200
秋田県農業信用基金協会出資金	12,100	0	12,100
秋田県土地改良振興基金出資金	1,400	0	1,400
公益社団法人秋田県青果物基金協会出資金	500	0	500
仙北東森林組合出資金	46,530	0	46,530
秋田県信用保証協会出捐金	48,275	0	48,275
公益財団法人秋田県林業労働対策基金出捐金	10,934	0	10,934
公益財団法人あきた移植医療協会出捐金	2,900	0	2,900
秋田赤十字病院移転新築事業出捐金	3,005	0	3,005
一般財団法人秋田県青年会館出捐金	1,732	0	1,732
公益財団法人秋田県長寿社会振興財団出捐金	40	0	40
公益社団法人雪センター出捐金	100	0	100
公益財団法人秋田県国際交流協会出捐金	3,697	0	3,697
公益財団法人暴力団壊滅秋田県民会議出捐金	971	0	971
仙北東森林組合出資金(生保内財産区会計)	420	0	420
仙北東森林組合出資金(田沢財産区会計)	198	0	198
仙北東森林組合出資金(雲沢財産区会計)	100	0	100
地方公共団体金融機構出資金	3,900	0	3,900
計	146,002	0	146,002

(2) 債権

決算年度末における債権の現在高は 690,838千円であり、内訳の主なものは、地域総合整備資金貸付金 418,692千円、医師等修学資金貸付金 141,960千円などである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
医師等修学資金貸付金	147,460	△ 5,500	141,960
地域総合整備資金貸付金	461,562	△ 42,870	418,692
障害者住宅整備資金貸付金	221	△ 63	158
高齢者住宅整備資金貸付金	513	△ 257	256
(株)アロマ田沢湖無利子貸付金	30,000	0	30,000
高校入学準備貸付金	3,080	△ 220	2,860
公共下水道事業負担金	3,779	△ 1,480	2,299
集落排水事業分担金	20	△ 20	0
市民税特別徴収金	94,441	172	94,613
計	741,076	△ 50,238	690,838

(3) 基金

決算年度末における基金は次表のとおり29基金であり、前年度末現在高に比較して 59,449千円の減少している。

(単位:千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	現金	1,181,302	△ 142,224	1,039,078
減債基金	現金	1,050	0	1,050
公有林整備基金	現金	12,159	2	12,161
公共施設等総合管理基金	現金	130,007	415	130,422
ふるさと振興基金	現金	1,240,417	△ 186,554	1,053,863
宝仙湖環境整備基金	現金	21,342	2	21,344
地域振興事業基金	現金	233	0	233
田沢湖老人福祉基金	現金	7,112	△ 660	6,452
地域福祉基金	現金	15,298	1	15,299
一般廃棄物処理施設整備基金	現金	10,465	1	10,466
田沢湖一般廃棄物最終処分場搬入路及び施設整備基金	現金	1,400	0	1,400
花葉館整備基金	現金	49	0	49
みどりの基金	現金	1,013	0	1,013
温泉事業施設整備基金	現金	50,481	△ 6,195	44,286
景観形成基金	現金	2,935	1	2,936
文教施設整備基金	現金	6,833	0	6,833
角館伝統的建造物群保存基金	現金	15,109	2	15,111
美術作品等購入基金	現金	15,380	△ 3,198	12,182
肉用牛特別導入事業基金	現金	10,812	602	11,414
	債権	8,065	△ 602	7,463
	計	18,877	0	18,877
育英奨学基金	現金	29,083	△ 13,583	15,500
	債権	269,604	13,733	283,337
	計	298,687	150	298,837
特定環境保全公共下水道事業基金	現金	4,858	1	4,859
農業集落排水事業債償還基金	現金	80,276	△ 19,992	60,284
国民健康保険事業財政調整基金	現金	211,894	150,033	361,927
	債権	150,000	△ 150,000	0
	計	361,894	33	361,927
国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	13,848	0	13,848
	債権	152	0	152
	計	14,000	0	14,000
生保内財産区地域振興基金	現金	165,640	△ 6,827	158,813
田沢財産区地域振興基金	現金	51,560	△ 3,972	47,588
雲沢財産区造林基金	現金	32,632	1,678	34,310
ふるさと仙北応援基金	現金	205,089	286,040	491,129
森林環境譲与税基金	現金	0	21,847	21,847
計		3,946,098	△ 59,449	3,886,649

(4) 物品

決算年度末における物品(取得価格1件100万円以上)の現在高は 1,947点である。

区 分	単位	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
			増	減	増減計	
物 品	点	1,946	10	9	1	1,947

基金運用状況

II 令和元年度 基金運用状況審査概要

基金の運用状況を審査した結果、基金運用状況調書の計数は正確と認められ、運用等は正確に行われていると確認した。

(1) 肉用牛特別導入事業基金

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
肉用牛特別導入事業基金	現金	10,812,278	602,000	11,414,278
	債権	8,064,890	△ 602,000	7,462,890
	計	18,877,168	0	18,877,168

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
国民健康保険高額療養 資金貸付基金	現金	13,848,000	0	13,848,000
	債権	152,000	0	152,000
	計	14,000,000	0	14,000,000

(3) 育英奨学基金

(単位:円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
育英奨学基金	現金	29,082,790	△ 13,582,417	15,500,373
	債権	269,604,290	13,732,417	283,336,707
	計	298,687,080	150,000	298,837,080

以上が令和元年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況の概要である。

Ⅲ む す び

令和元年度一般会計・特別会計の決算額は、歳入 31,124,763千円（対予算比 95.7%）歳出 30,140,342千円（対予算比 92.7%）、歳入歳出差引額は 984,421千円となっている。

このうち、一般会計においては、実質収支が 453,715千円の黒字となり、当年度の実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は 122,131千円の赤字となっている。一方、特別会計においては、実質収支が 490,433千円で、単年度収支は 223,128千円の黒字となっている。

財政構造の弾力性を判断する財政分析では、公債費関係の比率が若干増加している。近年大規模な公共施設の更新が続いており、今後は増加傾向が見込まれる。経常収支比率は、前年度より 0.6ポイント減少し、98.9%となったが、臨時財政対策債を除いた場合の比率では依然、100%を超え、財政の硬直化が示されている。

一般会計の歳入では、自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源の構成比率が前年度より0.3ポイント増加し、29.0%となった。ふるさと納税を含む寄附金 823,233千円（前年度比 435.7%増）が要因である。依存財源の割合は 71.0%で、中でも地方交付税が39.6%（前年度比 0.2%減）、市債が15.4%（前年度比 51.4%増）と高い割合を占めている。繰入金は7基金からの繰入金が 1,346,396千円、特別会計（3財産区）から 12,237千円となっている。

一般会計の収入未済額については、271,196千円で前年度比 12.6%の減となった。主なものは、市税 200,209千円（対前年度比 16.1%減）、給食収入 23,261千円（対前年度比 7.7%減）、生活保護費戻入金 13,913千円（対前年度比 0.2%増）などとなっている。

また、一般会計の不納欠損については、23,115千円で前年度比 58.0%の減となった。内訳は、市税 22,541千円（対前年度比 59.0%減）で、地方税法第15条の7第4項「滞納処分執行停止後3年経過」や同条第5項「滞納処分執行停止後即時消滅」、同法第18条第1項「5年時効」の手続きによるもの及び雑入 574千円（皆増）で地方自治法第236条第1項「5年時効」の手続きによるものである。

翌年度繰越額は、継続費繰越分を含む16事業で総額 1,146,616千円となり、繰越明許費の 97.8%が一般財源外の国県支出金等を充てている。

特別会計の収入未済額では、7特別会計で総額 353,236千円となり、前年度比 99.1%の増となっているが、これは3特別会計が企業会計に引き継がれ、打ち切り決算となり、集落排水事業特別会計の県補助金 209,491,000円が未収となったためである。その他、収入未済の主なものは国民健康保険特別会計（事業勘定）108,741千円（対前年度比 31.7%減）などである。

特別会計の不納欠損は、5特別会計で総額 19,671千円となり、国民健康保険特別会計（事業勘定）18,256千円が不納欠損総額の 92.8%を占めている。

一般会計から特別会計への繰出金は6特別会計に総額 1,161,315千円繰り出ししている。

決算審査では全ての課（機関）からの聞き取りを実施したが、決算審査資料提出後の訂正、報告が目立った。提出資料には多年度にわたる情報が反映されている。職員にとっても研究の材料となり、後の改善にも通じていく。資料を提出する前には、今一度の確認

作業を行っていただきたい。

多額の不用額については、今回の審査でも散見された。令和2年2月3日に新型コロナウイルス感染症対策として災害連絡室が設置された後、やむを得ず中止、縮小した事業も多く、また暖冬、少雪も不用額が生じた一つの理由ではある。しかしながら、予定価格と契約額との請け差から発生した不用額も多く、事業が確定した後には可能な限り予算補正を進め、併せて個々の事業の費用対効果を検証し、次年度以降の事業計画に反映していただきたい。

債権管理業務にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策後、より慎重な対応が必須であった中でも、多くの事案において収入未済額が減少している。それぞれの関係課（機関）において仙北市債権管理マニュアルに基づき、収入未済の取扱いを適正且つ計画的に取り組んだ成果と認められる。仙北市債権管理条例施行後においても現状と等しく厳正な対応と、より効果的且つ効率的な業務遂行を望む。

市町村の廃置分合により仙北市となって14年が経過し、時々の情勢に応じて法令も整備されている。合併以前から継続する事業は、さらに慎重に進めていただきたい。指定管理者制度の委託費は、公の施設の指定管理者制度導入に係る運用指針に基づき、的確に事務処理がなされているところではあるが、引き続き指定管理者の募集方針を策定する際は、これまでの成果を十分に研究され、費用対効果等を精査したうえで慣例にとらわれることなく実施されたい。

令和元年度のふるさと納税の実績は、前述したとおり大きな躍進を遂げ、貴重な自主財源の確保につながった。一方で、この制度は、国の情勢や他自治体の動向に大きく左右される点もあることから過度に財源として依存することのないよう配慮されたい。しかしながら、この結果は市民と行政がともに自然、文化を大切に守り、産業を振興し、SDGs未来都市として目標に向かっての取り組み、仙北市への共感、応援の結果でもある。同時に所管課はじめ仙北市全体の奮闘並びに発信力のたまものでもある。今後も仙北市の踏ん張りに期待する。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、「新しい生活様式」実践のもと、人々の暮らしは地球規模で劇的に変化している。特に、移動を伴う経済活動、余暇活動、学習旅行等の制約は、インバウンドをはじめとする人口交流をすすめてきた仙北市にとっても過去にない脅威となっている。感染症終息後には、以前に増して人々が仙北市を訪問し、それぞれに自然と文化、地域の魅力を堪能し、且つ賑わいが戻るよう、現在まで関わってきた人々や積み重ねてきたものを取り残すことなく、今だからこそできる作業を丁寧におすすめ、来るべきステージに備えていただきたい。

さらに厳しい財政運営が予想されるころではあるが、今後の緊急事態に備えた財政調整基金の積み増しも必要と思われる。職員の技術、知識の習得と、モチベーションの維持向上に配慮され、英知を結集できる環境をさらに整えSDGs未来都市として「社会」、「経済」、「環境」ともに持続可能な、何より市民が住みよいまちづくりのための財政運営に取り組んでいただきたい。